

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成14年 1 月 1 日
第 86 期 至 平成14年12月31日

帝 国 石 油 株 式 会 社

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第86期) 至 平成14年12月31日

関東財務局長 殿

平成15年3月31日提出

会 社 名 帝 国 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 TEIKOKU OIL CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 磯 野 啓

本店の所在の場所 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号

電話番号 03(3466)1237

連絡者 総務部文書課長 横山 静司

「第5経理の状況」については

電話番号 03(3466)1241

連絡者 経理部主計第二課長 佐藤 康司

最寄りの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株 式 会 社 大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号
株 式 会 社 名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
証 券 会 員 制 法 人 福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
証 券 会 員 制 法 人 札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1

(本書面の枚数 表紙共44枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	8
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 業績等の概要	11
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 経営上の重要な契約等	15
5 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	21
2 自己株式の取得等の状況	21
3 配当政策	21
4 株価の推移	22
5 役員の状況	23
第5 経理の状況	27
監査報告書	
1 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	54
監査報告書	
2 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

第一部 企 業 情 報

第 1 企 業 の 概 況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

決 算 年 月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売 上 高	百万円 49,363	55,655	71,360	75,767	73,630
経 常 利 益	百万円 5,948	8,421	10,855	10,136	10,744
当 期 純 利 益	百万円 3,249	4,490	6,068	5,704	5,233
純 資 産 額	百万円 108,104	111,080	126,563	134,307	135,911
総 資 産 額	百万円 150,597	160,363	182,893	202,369	203,986
1 株 当 たり 純 資 産 額	円 406.11	417.29	413.43	438.79	444.90
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 12.21	16.87	20.37	18.63	17.11
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 -	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率	% 71.8	69.3	69.2	66.4	66.6
自 己 資 本 利 益 率	% 3.0	4.1	5.1	4.4	3.9
株 価 収 益 率	倍 -	-	23.37	25.71	27.70
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 -	-	19,974	15,971	15,004
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 -	-	27,336	19,666	27,166
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 -	-	9,390	6,238	407
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円 -	-	31,332	34,001	23,020
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数]	人 -	-	1,225 [177]	1,189 [166]	1,153 [161]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 82 期	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期
決 算 年 月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売 上 高	百万円 36,360	41,180	56,553	60,773	60,740
経 常 利 益	百万円 6,045	6,010	6,811	7,095	6,942
当 期 純 利 益	百万円 3,363	4,294	5,106	4,976	4,011
資 本 金	百万円 13,310	13,310	19,579	19,579	19,579
発 行 済 株 式 総 数	千株 266,200	266,200	306,130	306,130	306,130
純 資 産 額	百万円 97,633	100,414	115,576	122,504	122,933
総 資 産 額	百万円 125,759	131,722	154,364	173,695	174,635
1 株 当 たり 純 資 産 額	円 366.77	377.21	377.54	400.23	402.42
1 株 当 たり 配 当 額 (内1株当たり中間配当額)	円 5.50 (2.75)	5.50 (2.75)	5.50 (2.75)	7.00 (2.75)	6.00 (2.75)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 12.64	16.13	17.13	16.26	13.11
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 -	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率	% 77.6	76.2	74.9	70.5	70.4
自 己 資 本 利 益 率	% 3.5	4.3	4.7	4.2	3.3
株 価 収 益 率	倍 -	-	27.79	29.46	36.16
配 当 性 向	% 43.5	34.1	33.0	43.1	45.7
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数]	人 1,008	955	688 [73]	655 [73]	633 [70]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第85期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円50銭を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

4. 第83期以前の従業員数は出向者等を含む在籍人員、第84期以降の従業員数は就業人員である。

2 沿革

- 昭和16年9月 帝国石油株式会社法に基づき、石油資源の開発を促進し、石油事業の振興を図る目的をもって、政府半額出資により、資本金1億円で設立
- 昭和17年9月 日本石油㈱、日本鉱業㈱、中野興業㈱、旭石油㈱4社の石油鉱業部門を統合
- 昭和18年2月 太平洋石油㈱、大日本石油鉱業㈱を合併
- 昭和19年7月 北樺太石油㈱を合併
- 昭和24年5月 東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場（以後、昭和25年10月までに京都、広島、福岡、新潟、札幌の各証券取引所に上場）
- 昭和25年6月 帝国石油株式会社法を廃止する法律（同年4月公布）の施行に伴い定款変更を行い、民間会社に移行
- 昭和30年12月 石油資源開発㈱が設立され、石油資源の調査及び試掘部門の一部を同社に譲渡
- 12月 富鑿井工業㈱〔現 帝石削井工業㈱（現 連結子会社）〕の株式取得
- 昭和31年6月 帝石不動産㈱（現 連結子会社）を設立
- 昭和33年12月 帝国プロパン瓦斯㈱〔現 帝石プロパンガス㈱（現 連結子会社）〕の株式取得
- 昭和36年2月 千葉県において水溶性天然ガス田の開発を開始
- 9月 国産原油の精製を目的として、帝石トッピング・プラント㈱（現 連結子会社）を設立——昭和38年7月から操業を開始
- 昭和37年10月 新潟県内産出ガス輸送のため、東京ライン〔新潟県大潟町～東京都豊洲間：332km〕が完成
- 昭和39年11月 新潟県において南阿賀油田を発見
- 昭和41年9月 第一倉庫㈱（現 連結子会社）の株式取得
- 昭和45年7月 エジプト石油開発㈱を設立——昭和55年6月から生産を開始
- 8月 コンゴ石油㈱〔現 帝石コンゴ石油㈱（現 連結子会社）〕を設立——昭和50年12月から生産を開始
- 9月 新潟県において東柏崎ガス田を発見
- 昭和46年12月 常磐沖海域における石油・天然ガスの探鉱、開発を推進するため、米国エッソ社との間に共同開発事業契約を締結（昭和47年8月追加契約）——昭和48年11月磐城沖ガス田を発見
- 昭和48年12月 阿達運輸㈱〔現 帝石物流（現 連結子会社）〕の株式取得
- 昭和49年8月 埼玉ガス㈱（現 連結子会社）の株式取得
- 昭和50年12月 ティコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A.（現 連結子会社）を設立
- 昭和54年4月 帝石パイプライン管理㈱〔現 帝石パイプライン㈱（現 連結子会社）〕を設立——平成4年7月から天然ガス輸送の大部分を委託
- 7月 新潟県において南長岡ガス田を発見
- 昭和56年12月 磐城沖ガス田の開発を目的として、磐城沖石油開発㈱（現 連結子会社）を設立——昭和59年7月から生産を開始
- 平成4年12月 ベネズエラ石油㈱（現 持分法適用関連会社）を設立
- 平成6年3月 サンビ・グエレ石油㈱（現 持分法適用関連会社）を設立
- 平成9年11月 天然ガス輸送能力増強のため、新東京ライン第一期建設工事〔新潟県頸城村～長野県信濃町間：53km〕を完了
- 平成12年2月 石油・天然ガス事業に関して日石三菱㈱及び日本石油開発㈱との間で包括的な資本・業務提携を開始
- 平成12年6月 ティコク・オイル（ガルフ・オブ・メキシコ）CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
- 11月 新東京ライン第二期建設工事〔長野県信濃町～軽井沢町間：94km〕を完了
- 平成13年3月 帝石アルジェリア石油㈱（現 連結子会社）を設立
- 12月 帝石エル・オアール石油㈱（現 連結子会社）を設立
- 平成14年12月 ティコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.（現 連結子会社）を設立

3 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社22社及び関連会社11社で構成されており、その主な事業内容と当該各会社の事業上の位置づけは次のとおりである。なお、主な事業内容の区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は、同一である。

（１）石油・天然ガス関連事業（会社数28社：当社、子会社18社、関連会社９社）

（イ）国内（会社数11社：当社、子会社８社、関連会社２社）

当社及び連結子会社の磐城沖石油開発㈱は、国内において原油・天然ガスの生産・販売を行っており、当社生産原油の大部分は、連結子会社の帝石トッピング・プラント㈱に委託精製の上、石油製品及び液化石油ガスとして販売している。併せて当社は同社オイルターミナルを利用し、他社石油製品の入出荷業務を受託している。また、当社は水溶性天然ガスの副産物であるかん水を委託精製の上、ヨードとして輸出している。

連結子会社の帝石パイプライン㈱は、当社天然ガスの輸送及び幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っている。また、連結子会社の㈱帝石物流は、当社の掘さく用機器・資材、原油及び石油製品を輸送しているほか、当社から石油製品を仕入れ、販売している。

連結子会社の埼玉ガス㈱は都市ガス事業を営んでいるが、原料としている天然ガスの全量を当社から仕入れている。このほか、連結子会社の帝石プロパンガス㈱は液化石油ガスの仕入・販売を行っている。

以上のほか、非連結子会社２社、関連会社２社がある。

（ロ）海外（会社数17社：子会社10社、関連会社７社）

当社は、子会社、関連会社を通じ海外において石油・天然ガスの探鉱開発事業を行っている。現在当社が推進している主な海外プロジェクト会社は、連結子会社６社、非連結子会社４社、関連会社７社であり、このうち原油・天然ガスの生産を行っているのは、連結子会社の帝石コンゴ石油㈱、関連会社のベネズエラ石油㈱、サンビ・グエレ石油㈱及びエジプト石油開発㈱である。

連結子会社の帝石コンゴ石油㈱は、シェブロン・テキサコ、ユノカル両グループとの共同事業により、コンゴ民主共和国において原油の生産を行っており、同社の取得原油は、海外開発原油の販売を行っている連結子会社のティコク・オイル・カンパニー・パナマ，S.A.が購入し、販売している。関連会社のベネズエラ石油㈱及びサンビ・グエレ石油㈱は、ベネズエラにおいてそれぞれの現地法人を通じ、油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業を行っている。

連結子会社のティコク・オイル（ガルフ・オブ・メキシコ）CO., LTD.はアメリカ合衆国において、また連結子会社の帝石エル・オアール石油㈱及び帝石アルジェリア石油㈱はアルジェリアにおいて原油・天然ガスの探鉱を行っている。さらに、ベネズエラのサンカルロス・ティナコ地域における探鉱・開発活動推進のため、当期新たに連結子会社のティコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.を設立した。

（２）その他の事業（会社数６社：子会社４社、関連会社２社）

（イ）土木・削井工事関連事業（会社数２社：子会社１社、関連会社１社）

連結子会社の帝石削井工業㈱は、石油・地熱井等の掘さく工事及び大口径基礎工事等の請負事業を営んでおり、当社から坑井の掘さく工事等を請負っている。関連会社の㈱テルナイトは、原油・天然ガス・地熱エネルギー開発、土木・建築の基礎工事、シールド工事等に使用される各種の泥水調整剤の製造、加工、販売並びにその技術サービスを行っており、当社に泥水調整剤を販売するとともに、技術サービスを提供している。

（ロ）不動産関連事業（会社数１社：子会社１社）

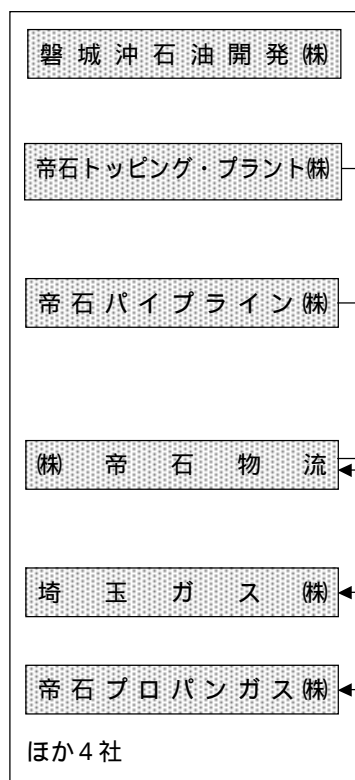
連結子会社の帝石不動産㈱は、不動産の管理、貸借、仲介及び売買を行っており、所有不動産の一部を当社グループの一部に賃貸するとともに、当社から不動産の管理を請負っているほか、当社の所有する遊休不動産を賃借し、不動産事業を営んでいる。

（ハ）その他（会社数３社：子会社２社、関連会社１社）

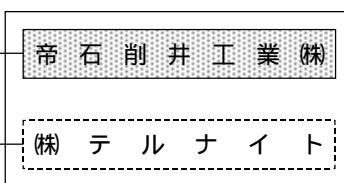
連結子会社の第一倉庫㈱ほか２社は、倉庫業、各種設備のエンジニアリング・設計・施工・保全等を営んでいる。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。

〔石油・天然ガス関連事業〕
（国内）



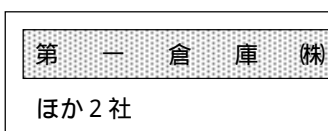
〔その他の事業〕
（土木・削井工事関連事業）



〔その他の事業〕
（不動産関連事業）



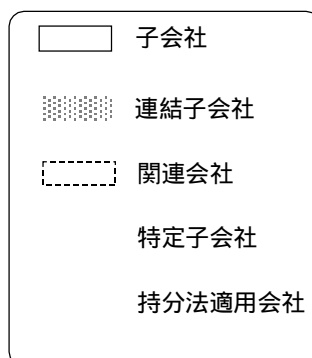
〔その他の事業〕
（その他）



〔石油・天然ガス関連事業〕
（海外）



凡 例



子会社及び関連会社は次のとおりである。

連 結 子 会 社 (15社)

帝 石 不 動 産 (株)
テイク・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)CO. LTD.
テイク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.

帝石エル・オアール石油(株)
帝石削井工業(株)
帝石アルジェリア石油(株)
帝石パイプライン(株)
帝石プロパンガス(株)
帝石トッピング・プラント(株)
磐城沖石油開発(株)
テイク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.
埼玉ガス(株)
帝石コンゴ石油(株)
(株)帝石物流
第一倉庫(株)

不動産の管理、貸借、仲介及び売買

アメリカ合衆国メキシコ湾における石油資源の探鉱、開発
ベネズエラ・ボリバル共和国サンカルロス・ティナコ地域における石油資源の探鉱、開発

アルジェリア民主人民共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発
石油、地熱井等の掘さく工事及び大口径基礎工事等の請負

アルジェリア民主人民共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発
当社委託による天然ガスの輸送及びパイプラインの保守、管理

液化石油ガス、石油製品の販売

当社委託による国産原油の精製及び石油製品等の貯蔵、入出荷

磐城沖海域における石油、天然ガスの開発、生産及び販売

海外開発原油の販売

都市ガスの供給

コンゴ民主共和国沖合における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売

貨物自動車運送及び石油製品の販売

普通倉庫業及び冷凍倉庫業

非 連 結 子 会 社 (7社)

帝石マグダレナ石油(株)
帝石大陸棚開発(株)
ヤンピ石油(株)
酒田天然瓦斯(株)
帝石フォークランド石油(株)
(有)丸和水道工業所
ジャパン・ペトロリウム・コンゴ,S.A.R.L.

コロンビア共和国中央部陸域における石油資源の探鉱、開発
石油・天然ガスの探鉱、開発に関する調査、研究及び業務受託
オーストラリア北西部沖合における石油資源の探鉱、開発
都市ガスの供給

フォークランド諸島北部沖合における石油資源の探鉱、開発

水道、衛生設備等の工事請負

帝石コンゴ石油(株)の現地法人

関 連 会 社 (11社)

ベネズエラ石油(株)

サンビ・グエレ石油(株)

東洋瓦斯機工(株)

ネクストエネルギー(株)

(株)テルナイト

京葉パイプライン(株)

第一石油開発(株)

エジプト石油開発(株)

オハネットオイルアンドガス(株)

日石サラワク石油開発(株)

日石マレーシア石油開発(株)

ベネズエラ・ボリバル共和国イースト・グアリコ地域における操業
サービス協定に基づく油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業
ベネズエラ・ボリバル共和国サンビ・グエレ地域における操業サービス
協定に基づく油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業
各種設備のエンジニアリング、土木建築工事の設計・施工並びにFRP製品の
製作、販売

天然ガスの販売及びガスコージェネレーション機器等の販売

掘さく用泥水調整剤の製造、加工及び販売

千葉県における天然ガスの輸送

石油・天然ガスの探鉱、開発、生産及び販売並びにそれら事業に対する
投融資

エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル地域における石油資源の探
鉱、開発、生産及び販売

アルジェリア民主人民共和国南東部陸域におけるガス田の開発

マレーシア国サラワク州沖合におけるガス田の開発

マレーシア国サラワク州沖合におけるガス田の開発

4 関係会社の状況

(単位 百万円)

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 割 有 合	関 係 内 容			摘 要
					役 員 の 等	資 金 助	営 業 上 の 取 引 等	
(連結子会社)				%	名			
帝 石 不 動 産 (株)	東京都渋谷区	2,500	不動産の管理、賃貸、仲介及び売買	100	兼 任 2 転 籍 3	有	同社は、当社との間で不動産の賃貸借、管理等を行っている。当社は設備資金等の貸付をしている。	注 1,3
テイコク・オイル (ガルフ・オブ・メキシコ) CO.,LTD.	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 8,971	アメリカ合衆国メキシコ湾における石油資源の探鉱、開発	100	兼 任 1 出 向 2	無	無	
テイコク・オイル SCT イクス プロダクション B.V.	オランダ王国 アムステルダム市	千ユーロ 5,300	ベネズエラ・ボリバル共和国サンカールロス・地域における石油資源の探鉱、開発	100	出 向 1 転 籍 2	無	無	
帝石エル・アル石油(株)	東京都新宿区	663	アルジェリア民主共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発	100	兼 任 5 出 向 2 転 籍 2	無	無	
帝石削井工業(株)	東京都新宿区	395	石油・地熱の掘さび工事等 大工等	100	兼 任 2 転 籍 2	有	同社は、当社の坑井サービス業務等を行っている。当社は運転資金の貸付をしている。	
帝石アルジェリア石油(株)	東京都新宿区	337	アルジェリア民主共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発	100	兼 任 4 出 向 2 転 籍 1	無	無	
帝石パイプライン(株)	新潟県柏崎市	200	当社委託による天然ガスの輸送及びパイプラインの保守、管理	100	兼 任 3 出 向 1	無	同社は、当社の天然ガスの輸送業務及びパイプラインの保守管理業務を行っている。	
帝石プロパンガス(株)	埼玉県戸田市	80	液化石油ガス、石油製品の販売	100	兼 任 2 出 向 1 転 籍 2	無	同社は、当社より液化石油ガス及び石油製品の一部を購入している。	
帝石トビニング・プラント(株)	東京都渋谷区	70	当社委託による原油及び石油製品の精製、貯蔵、出荷	100	兼 任 5 出 向 1	無	同社は、当社原油の受託精製による石油製品の製造及び石油製品の貯蔵、入出荷業務を行っている。	

(単位 百万円)

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所 有 割	関 係 内 容			摘 要
					役 員 の 等	資 援 金 助	営 業 上 の 取 引 等	
磐城沖石油開発(株)	東京都新宿区	10	磐城沖海域における石油、天然ガスの開発、生産及び販売	100	兼 任 10 出 向 1 転 籍 3	無	無	
ティコ・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.	パナマ共和国 パナマ市	千米ドル 10	海外開発原油の販売	100	兼 任 3 転 籍 1	無	同社は、帝石コンゴ石油(株)の生産原油を購入している。	
埼玉ガス(株)	埼玉県深谷市	60	都市ガスの供給	62	兼 任 3 出 向 1 転 籍 1	有	同社は、当社より天然ガスを購入している。当社は設備資金の貸付をしている。	
帝石コンゴ石油(株)	東京都新宿区	2,040	コンゴ民主共和国沖合における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売	57.1	兼 任 7 出 向 2 転 籍 2	無	同社は、生産原油をティコ・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.に販売している。	注 1
(株) 帝 石 物 流	新潟県新潟市	10	貨物自動車運送及び石油製品販売	100 (100)	兼 任 2 出 向 2 転 籍 2	無	同社は、当社の掘削用機器・資材及び原油・石油製品の輸送を行っている。	注 3
第一倉庫(株)	愛知県名古屋市	200	普通倉庫業及び冷凍倉庫業	94 (94)	兼 任 1	無	無	注 3
(持分法適用関連会社) ベネズエラ石油(株)	東京都新宿区	8,189	ベネズエラ・ボリバル共和国イースト・グアリコ地域における操業サービスに基づく油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業	36.4	兼 任 7 出 向 1 転 籍 3	無	無	
サンビ・グエル石油(株)	東京都新宿区	8,304	ベネズエラ・ボリバル共和国サンビ・グエレ地域における操業サービスに基づく油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業	36.0	兼 任 7 出 向 1 転 籍 3	無	無	

(注) 1. 特定子会社は、帝石不動産(株)、帝石コンゴ石油(株)である。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

3. 子会社の議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)を示しており、その所有会社はいずれも帝石不動産(株)である。

4. 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、100分の10を超える会社はないので、主要な損益情報等の記載は省略している。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
石油・天然ガス関連事業	1,019 [113] 人
その他の事業	134 [48]
合 計	1,153 [161]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成14年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人 633 [70]	歳 40.4	年 19.5	円 7,462,691

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、税込であり、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合は、J E C 連合・帝国石油労働組合と称し、平成14年12月31日現在の組合員数は669人（関係会社への出向者等を含む。）である。なお、同組合は上部団体の変更に伴い、平成14年10月10日付で石油労連・帝国石油労働組合から名称変更したものである。

また、連結子会社の帝石不動産㈱及び帝石削井工業㈱には、それぞれ労働組合が組織されている。

(注) 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費に若干持ち直しの動きがみられたものの、期初から増加してきた輸出が期後半に伸び悩み、民間設備投資も減少するなど、景気は依然として厳しい状況にあった。

この間の石油情勢であるが、産油国の協調減産、中東情勢の緊迫等により、国際原油価格は期初から上昇し、高水準を維持した。これを受けて、国内においても原油価格は堅調に推移したが、石油製品価格は、需要の低迷や激しい販売競争もあり、原油価格の上昇分が十分転嫁されるには至らなかった。また、国産天然ガス価格については、規制緩和を背景に異業種による参入が相次ぎ、LNGやLPG等他のガス体エネルギーとの競争が激化したほか、電力等との競争も本格化するなど、一段と厳しい環境下にあった。

かかる環境の中で、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比較して2.8%減の73,630百万円となった。

利益面では、売上高の減少並びに探鉱費の増加等があったが、海外投資等損失引当金の繰入額減少に加え、持分法による投資利益の発生等により営業外収支が改善したことから、経常利益は前連結会計年度に比較して6.0%増の10,744百万円となった。

一方、当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損等を計上したことから、前連結会計年度に比較して8.3%減の5,233百万円となった。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(イ) 「石油・天然ガス関連事業」

売上高は、前連結会計年度に比較して1,802百万円(2.5%)減収の71,052百万円となった。

製品別の内訳であるが、主力の天然ガスは、暖冬の影響や主要取引先における自社ガスへの転換等の減少要因があったものの、4月より松本ライン等の新設に伴い新たに供給を開始したことから、通期での販売数量の減少幅は15百万 m^3 にとどまった。この結果、天然ガスの売上高は前連結会計年度に比較して1,443百万円減収の30,139百万円となった。

石油製品は、販売数量の増加により前連結会計年度に比較して968百万円増収の32,281百万円となった。

原油は、海外開発原油の販売数量の減少により前連結会計年度に比較して1,177百万円減収の5,013百万円となった。

営業利益では、探鉱費及び新規パイプラインの稼働に伴う減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比較して4,711百万円(39.7%)減益の7,141百万円となった。

(ロ) 「その他の事業」

売上高は、土木基礎工事部門での受注高の減少に加え、倉庫事業部門での減収等により、前連結会計年度に比較して336百万円(11.5%)減収の2,577百万円となった。

営業利益では、土木基礎工事部門及び不動産部門での営業費用の削減により、前連結会計年度に比較して125百万円増益の132百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益7,491百万円及び減価償却費8,520百万円等に加え、長期借入れによる収入6,160百万円を、パイプライン建設等の有形固定資産の取得26,508百万円に充てる一方で、長期借入金の返済による支出4,062百万円及び配当金の支払額2,140百万円などにより、前連結会計年度末に比べ10,981百万円(32.3%)減少し、当連結会計年度末には23,020百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比較して967百万円(6.1%)減少の15,004百万円となった。この減少の主な要因は、海外投資等損失引当金の繰入額減少に伴って、その他の引当金の増減額が減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比較して7,500百万円（38.1％）増加の27,166百万円となった。この増加の主な要因は、有価証券の売却及び定期預金の払戻による収入が減少したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少額は、407百万円であり、前連結会計年度の増加額6,238百万円に比べて、6,645百万円の減少となった。これは主に、長期借入れによる収入が減少し、一方で、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものである。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		前年同期比(%)
石 油 ・ 天 然 ガ ス 関 連 事 業	天 然 ガ ス	29,153	2.9
	液化石油ガス	44	—
	原 油	5,291	15.9
	石 油 製 品	13,780	3.9
	ヨ ー ド	715	9.0
	合 計	48,985	4.8

(注) 1. 金額は、自社使用量(減耗を含む。)を差し引いた生産量に販売価格を乗じて算出している。

2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用している。

3. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株)(連結子会社)への委託精製によるものである。

4. ヨードは、他社への委託精製によるものである。

5. 本表の金額には、消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
そ の 他 の 事 業	1,372	29.3	503	27.0

(注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っていない。

2. 本表の金額には、消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		前年同期比(%)
石 油 ・ 天 然 ガ ス 関 連 事 業	天 然 ガ ス	30,139	4.6
	液 化 石 油 ガ ス	1,742	3.0
	原 油	5,013	19.0
	石 油 製 品	32,281	3.1
	ヨ ー ド	836	1.3
	そ の 他	1,039	9.3
	小 計	71,052	2.5
そ の 他 の 事 業	2,577		11.5
合 計	73,630		2.8

(注) 販売実績には、消費税等は含まれていない。

3 対処すべき課題

長期にわたる日本経済の低迷がエネルギー需要にも影響を与え始めている中、エネルギー市場においては、規制緩和の進展に伴い、電力、石油、ガスといった業種の垣根を越えた競争が本格化しつつある。天然ガスについても、クリーンエネルギーとして今後とも堅調な需要増加が見込まれるものの、異業種からの市場参入が進むなど、激しい競争の時代が到来している。

このような環境の中、主力の天然ガス事業をより確かな成長路線に乗せるためには、国内ガス田の豊富な埋蔵量を基に、天然ガス供給インフラの整備・拡充を進めることで新規需要の開拓を図り、操業の一層の効率化と併せて、着実な増販により原価を下げ、価格競争力を生み出していくことが不可欠である。

当社はここ数年来、天然ガスの新規需要を開拓すべく、新規パイプラインの建設を進めてきたが、昨年完成した松本ライン及び入間ラインに続き、本年には甲府ラインが完成、稼働するほか、平成17年中には入間ラインの延伸も完了する見込みである。さらに、LNG導入計画に伴い建設を決定した静岡ラインと南富士幹線の工事も今後進めていく。

これらのラインが加わることにより、わが国最大の高圧天然ガス輸送システムである当社パイプラインネットワークの骨格がほぼ完成する。将来は、日本海側からは国産天然ガス、太平洋側からはLNG気化ガスがそれぞれ供給されることから、ネットワーク全体の供給安定性は質的にも量的にも飛躍的に高まることとなる。こうした供給可能地域の拡大と供給能力の一層の増強を背景に、需要家のニーズを的確に捉えながら、今後とも積極的な販売活動を展開していく。

一方、当社グループ事業の基盤である石油・天然ガスの埋蔵量の拡大を目指し、積極的な探鉱開発活動を推進していく。当社グループの天然ガス供給源の主力である南長岡ガス田は、引き続き順調な生産を続けているが、昨年は、これまでの操業により蓄積したデータに基づく技術的再評価の結果、南部地域の埋蔵量を大幅に上方修正した。加えて、生産能力の低いガス層からの生産を商業ベースで可能にするための研究開発が、10年に及ぶ努力を経て成功し、採算性に難点があった北部地域の開発も現実的なものとなってきた。このように南長岡ガス田は豊富な埋蔵量を有しており、長期にわたって需要の伸びに対応できるが、第二のガスソースとして昨年導入を決定したLNGは、これを補完するもので、併せて万全の供給体制の構築が可能となる。また、これによって同ガス田の合理的な操業が達成され、その埋蔵量を最も効果的に活かすことができる。

また、海外における探鉱開発事業にも積極的に取り組んでいく所存である。事業対象の重点地域を中南米と北アフリカに絞り込むとともに、探鉱事業、開発事業等、リスク形態の異なる事業を組み合わせ、当該地域での継続的な事業展開を図っていく。このうちベネズエラでは、原油に加えてガスの供給を本格的に開始するなど更に事業を拡大しており、また、アルジェリアのオハネットプロジェクトは本年中に生産を開始する予定である。このほか、マレーシアの2件のプロジェクトも本年中に生産開始を見込んでいる。昨年の石油公団の廃止決定やその保有資産問題など、わが国の石油開発事業は転換期に差しかかっているが、事業環境の変化に的確に対応し、今日まで蓄積してきた経験と技術力を活かしつつ、海外事業の発展を図っていく。

当社グループとしては、これらの事業を推進する中で経営資源の最適な配分に意を用いるとともに、財務体質の健全性維持に努め、株主価値の最大化を期する所存である。

4 経営上の重要な契約等

契 約 会 社 名	契 約 相 手 名	契 約 の 要 旨	
		契 約 年 月 日	契 約 内 容
帝 国 石 油 (株)	新 日 本 石 油 (株) 新日本石油開発(株)	平成12年2月18日	石油・天然ガス事業の上流から下流にわたる総合的な競争力の強化と新たな事業展開を目的とする資本・業務提携
帝 国 石 油 (株)	エクソンモービル(有)	昭和46年12月23日	常磐沖海域における石油、天然ガスの探鉱・開発共同事業 経済的利権は当社50%、エクソンモービルグループ50%である。 (注) 1、2
帝 国 石 油 (株)	静 岡 瓦 斯 (株)	平成14年10月8日	天然ガス（LNG気化ガス及び国産天然ガス）の売買に関する覚書

(注) 1．当社の権利・義務のうち、一部（磐城沖ガス田にかかる探掘権22件等）については、昭和56年12月28日付をもって、磐城沖石油開発(株)（連結子会社）に譲渡した。

2．本契約は、昭和46年12月23日付をもって、エッソ・エクスプロレーション・インコーポレイテッドとの間に締結されたが、同社の権利・義務は昭和62年11月1日付でエッソ石油(株)（現エクソンモービル(有)）が承継し、現在に至っている。

5 研究開発活動

当社は、石油・天然ガス関連事業に関し、生産技術面での研究開発活動を進めており、長期的視野に立ち天然ガスの化学的液体燃料化（GTL）技術開発に関する研究を実施している。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、18百万円である。

第 3 設 備 の 状 況

1 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、石油・天然ガス関連事業が主要な事業であり、当連結会計年度は同事業を中心に23,149百万円（セグメント間消去前23,327百万円）の設備投資を実施した。

石油・天然ガス関連事業においては、23,105百万円の設備投資を実施した。その主なものは、当社における天然ガスパイプライン網拡充のための新規パイプラインの建設等である。

その他の事業においては、222百万円の設備投資を実施した。その主なものは、帝石不動産㈱における賃貸物件の新設・整備である。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はない。

2 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 [人]
			建物及び 構築物	坑井	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
秋田鉱業所 (秋田県秋田市)	石油・天然 ガス関連事 業	生産設備 供給設備	265	4	219	310 (117)	2	803	27 [12]
新潟鉱業所ほか (新潟県 新潟市 北蒲原郡京ヶ瀬村 長岡市 柏崎市 中頸城郡大潟町)	石油・天然 ガス関連事 業	生産設備 供給設備	63,395	1,318	6,963	4,291 (675)	1,650	77,619	336 [43]
千葉鉱業所 (千葉県山武郡成東町)	石油・天然 ガス関連事 業	生産設備 供給設備	228	1,086	659	111 (17)	6	2,091	26 [2]
本社 (東京都渋谷区)	石油・天然 ガス関連事 業	その他設備	757	-	30	1,127 (38)	14,732	16,649	209 [9]
技術研究所 (東京都世田谷区)	石油・天然 ガス関連事 業	研究設備	599	-	126	70 (8)	7	804	35 [3]

(主要生産設備・パイプライン)

原油・天然ガス坑井	原油・天然ガス処理プラント	主要パイプライン
坑	基地	線
185	14	16 (延長 979km)

(可採埋蔵量)

天然ガス	百万m ³
25,944	
原油	万kl
410	

(2) 国内子会社

会 社 名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳 簿 価 額 (百 万 円)						従 業 員 数 [人]
				建物及び 構 築 物	坑 井	機械装置 及 運 搬 具	土 地 (面積千㎡)	そ の 他	合 計	
磐 城 沖 石 油 開 発 (株)	小 名 浜 所 〔福島県〕 〔いわき市〕	石油・天然 ガス関連事 業	生 産 設 備	67	0	1,032	81 (37)	11	1,192	39 [4]
帝石不動産(株)	本社ほか 〔東京都〕 〔渋谷区ほか〕	その他の事 業	賃 貸 設 備	1,968	-	17	1,621 (11) [34]	7	3,613	22 [37]
帝 石 トッピング・ プラント(株)	頸 城 製 油 所 ほ か 〔新潟県中頸 城郡大潟町 ほか〕	石油・天然 ガス関連事 業	精 製 設 備 貯 油 設 備	1,481	-	1,770	75 (150) [47]	132	3,460	46 [19]
帝 コ 石 ン 油 (株)	- 〔コンゴ民主共 和国沖合ほか〕	石油・天然 ガス関連事 業	生 産 設 備	55	-	426	-	86	567	- [-]

(3) 在外子会社

該当事項はない。

(注) 1. 上記の金額は、平成14年12月31日現在の帳簿価額である。

2. 土地の [] は、賃借している面積 (千㎡: 外数) であり、その大部分を提出会社から賃借している。

3. その他には、工具器具備品及び建設仮勘定等が含まれている。

4. 従業員数の [] は、臨時雇用者で、外数である。

5. 提出会社の「新潟鉱業所ほか」の供給設備の中には、帝石パイプライン(株) (連結子会社) に保守・管理を委託のうえ貸与している建物及び構築物59,542百万円、機械装置及び運搬具1,625百万円、土地3,637百万円 (131千㎡) が含まれている。

6. 金額には、消費税等は含まれていない。

3 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等の計画は、次のとおりである。

(単位 百万円)

会 社 名 事 業 所 名	所 在 地	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	投 資 予 定 金 額		資 金 調 達 方 法	着 手 年 月 完 成 予 定 年 月	完成後の 増加能力
				総 額	既支払額			
帝国石油㈱	[経 路] 長野県茅 野市内～ 山梨県中 巨摩郡昭 和町内	石 油 ・ 天 然 ガ ス 関 連 事 業	天然ガスパイプライン (甲府ライン) [敷設延長 約70km]	16,791	14,602	自己資金 及び 借 入 金	平成12年3月 } 平成15年6月	最大輸送能力 日量 約200万 m ³
	[経 路] 山梨県中 巨摩郡昭 和町内～ 静岡県御 殿場市内	石 油 ・ 天 然 ガ ス 関 連 事 業	天然ガスパイプライン (静岡ライン) [敷設延長 約83km]	20,500	26	自己資金 及び 借 入 金	平成16年上期 } 平成18年下期	最大輸送能力 日量 約200万 m ³
	[経 路] 埼玉県北 足立郡吹 上町内～ 日高市内	石 油 ・ 天 然 ガ ス 関 連 事 業	天然ガスパイプライン (入間ライン延伸) [敷設延長 約25km]	5,400	4	自己資金 及び 借 入 金	平成15年下期 } 平成17年央	最大輸送能力 日量 約120万 m ³
帝国石油㈱ 新潟鉱業所	新潟県 新潟市 三 越 路 町	石 油 ・ 天 然 ガ ス 関 連 事 業	天然ガス処理プラント (越路原プラント) 〔高圧化及び処理能力増強〕	2,464	1,263	自己資金	平成14年4月 } 平成15年10月	最大処理能力 日量 約170万 m ³

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

第 4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普 通 株 式	800,000,000
計	800,000,000

（注） 定款に、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を規定している。

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年 3 月31日）	上場証券取引所名又は 登 録 証 券 業 協 会 名	内 容
普 通 株 式	306,130,000	306,130,000	東京、大阪、名古屋、福岡、 札幌の各証券取引所 （注）	-
計	306,130,000	306,130,000	-	-

（注） 東京、大阪、名古屋の各証券取引所は市場第 1 部である。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 3月15日	千株 39,930	千株 306,130	百万円 6,269	百万円 19,579	百万円 6,229	百万円 11,222	有償、第三者割当（新日本石油株式会社） 発行価格 1株につき313円 資本組入額 1株につき157円

(4) 所有者別状況

平成14年12月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単 元 未 満 株 式 の 状 況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 （うち個人）	個人その他	計	
株 主 数	人 -	99	54	256	154 (3)	17,306	17,869	-
所有株式数	単元 -	139,703	1,810	95,603	14,741 (9)	48,247	300,104	株 6,026,000
割 合	% -	46.55	0.60	31.86	4.91	16.08	100	-

（注） 1 . 自己株式642,183株は「個人その他」に642単元及び「単元未満株式の状況」に183株含めて記載している。なお、自己株式642,183株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質所有株式数は640,183株である。

2 . 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれている。

(5) 大株主の状況

平成14年12月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所 有 株 式 数 の 割 合
		千株	%
新 日 本 石 油 株 式 会 社	東京都港区西新橋 1 丁目 3 - 12	50,443	16.48
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝 3 丁目 23 - 1	30,301	9.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	18,305	5.98
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門 2 丁目 10 - 1	15,634	5.11
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 - 2	14,968	4.89
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー 2 棟	13,343	4.36
ＵＦＪ 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 3	10,367	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目 11 - 3	10,257	3.35
株 式 会 社 新 生 銀 行	東京都千代田区内幸町 2 丁目 1 - 8	7,960	2.60
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座 5 丁目 3 - 16	5,450	1.78
計	-	177,028	57.83

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりである。

三井アセット信託銀行株式会社	30,301千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	18,305千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	13,343千株
ＵＦＪ 信 託 銀 行 株 式 会 社	9,113千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,257千株

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年12月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無 議 決 権 株 式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 640,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 299,464,000	299,464	-
単 元 未 満 株 式	普通株式 6,026,000	-	-
発行済株式総数	306,130,000	-	-
総株主の議決権	-	299,464	-

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株 (議決権の数 18 個) 含まれている。

2. 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式183株が含まれている。

自己株式等

平成14年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷 1丁目31番10号	640,000	-	640,000	0.21
計	-	640,000	-	640,000	0.21

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)がある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はない。

(2) 当定時株主総会における自己株式の取得等の状況

該当事項はない。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はない。

(2) 当定時株主総会における自己株式の買受け等の状況

該当事項はない。

3 配 当 政 策

当社は、安定的な配当を継続することを基本方針としている。

一方、当社は、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給という公共性の高い事業を営んでいることから、長期にわたる安定的な供給体制と経営基盤の確立に努める必要がある。そのためには、探鉱活動を始めとする供給源の確保並びに供給インフラの拡充が不可欠であるので、有効な事業投資を行い、将来にわたる株主利益の確保に努めていきたいと考えている。

当期の利益配当金については、普通配当を前期に比較して50銭増額し、1株につき年6円(中間配当金2円75銭、期末配当金3円25銭)とした。この結果、当期の配当性向は45.7%、自己資本配当率は1.5%となった。

内部留保資金については、国内外の石油・天然ガス事業に対する投資並びに天然ガスパイプラインの建設等に充当する予定であり、これにより経営基盤の強化を図っていく所存である。

(注) 第86期の中間配当の実施については平成14年8月28日開催の取締役会において決議した。

4 株価の推移

最 近 5 年 間 の 事 業 年 度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第 82 期	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期	
	決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	
	最 高	円 474	449	605	760	598	
	最 低	円 272	305	270	418	408	
当 事 業 年 度 中 最 近 6 箇 月 間 の 月 別 最 高 ・ 最 低 株 価	月 別	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	最 高	円 501	489	495	478	460	476
	最 低	円 431	437	432	436	408	418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 役員の状況

[illegible]

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株 式 数
代 表 取 締 役 副 社 長 (営 業 本 部 長)	國 府 省 一 郎 (昭 和 14 年 1 月 2 日 生)	昭和38年4月 当社入社 平成3年4月 当社経理部長 " 4年3月 当社理事 " 5年3月 当社取締役 " 8年3月 当社常務取締役 " 11年3月 当社専務取締役 " 12年4月 当社営業本部長(現職) " 14年3月 当社代表取締役副社長(現職) " 15年3月 ティンカ・オイル・カンパニー・リミテッド, S.A. 代表取締役社長(現職)	千株 33
代 表 取 締 役 副 社 長	松 野 尚 武 (昭 和 19 年 8 月 25 日 生)	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 当社社長室長、LNG企画室長 " 5年3月 当社理事 " 8年3月 当社取締役 " 11年3月 当社常務取締役 " 12年4月 当社営業本部副本部長 " 14年3月 当社代表取締役副社長(現職) " 14年3月 帝石トッピング・プラント株式会社代表取締役社長(現職)	31
専 務 取 締 役 (海 外 本 部 長)	戸 野 聰 (昭 和 16 年 1 月 1 日 生)	昭和39年4月 当社入社 平成4年2月 石油公団入団 " 4年2月 同公団技術部長 " 5年6月 同公団理事 " 11年2月 当社顧問 " 11年3月 当社常務取締役 " 12年3月 当社専務取締役(現職) " 12年4月 当社海外本部長(現職)	36
専 務 取 締 役 (国 内 本 部 長、 パ イ プ ラ イ ン 建 設 本 部 副 本 部 長)	牧 武 志 (昭 和 17 年 8 月 15 日 生)	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 当社生産部長 " 5年3月 当社理事 " 7年3月 当社新潟鉱業所長 " 7年3月 当社取締役 " 11年3月 当社常務取締役 " 12年4月 当社国内本部副本部長、新潟鉱業所長 " 14年3月 当社専務取締役(現職) " 14年3月 当社国内本部長(現職)、パイプライン建設本部長 " 15年3月 当社パイプライン建設本部副本部長(現職)	31
専 務 取 締 役 (国 内 本 部 副 本 部 長)	高 瀬 謙 輔 (昭 和 19 年 10 月 26 日 生)	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 当社労務部長 " 5年3月 当社理事 " 8年3月 当社取締役 " 11年3月 当社常務取締役 " 12年4月 当社国内本部副本部長(現職) " 14年3月 当社専務取締役(現職)	27
専 務 取 締 役	梶 岡 雅 俊 (昭 和 20 年 1 月 1 日 生)	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社技術部長 " 7年3月 当社理事 " 8年3月 当社取締役 " 11年3月 当社常務取締役 " 12年4月 当社海外本部副本部長 " 14年3月 当社専務取締役(現職)	22

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株 式 数
専 務 取 締 役 パイプライン建設本 部長	綾 部 正 美 (昭和21年 7 月18日生)	昭和44年 7 月 通商産業省入省 平成 6 年 7 月 通商産業省大臣官房調査統計部長 " 7 年 7 月 新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 " 11年 7 月 当社顧問 " 12年 3 月 当社常務取締役 " 12年 4 月 当社海外本部副本部長、パイプライン建設本部 副本部長 " 15年 3 月 当社専務取締役（現職）、パイプライン建設本 部長（現職） " 15年 3 月 帝石コンゴ石油株式会社代表取締役社長（現 職）	千株 22
常 務 取 締 役 (営業本部副本部長)	林 滋 (昭和18年 8 月17日生)	昭和44年 6 月 当社入社 平成 7 年 3 月 当社営業部長 " 7 年 3 月 当社理事 " 9 年 3 月 当社取締役 " 12年 4 月 当社営業本部副本部長（現職）、石油営業部長 " 14年 3 月 当社常務取締役（現職）	34
常 務 取 締 役	圓 谷 博 明 (昭和21年11月 5 日生)	昭和44年 4 月 当社入社 平成 9 年 6 月 当社海外室長 " 10年 3 月 当社理事 " 11年 3 月 当社新潟鉱業所長 " 11年 3 月 当社取締役 " 13年 3 月 当社海外本部副本部長 " 14年 3 月 当社常務取締役（現職）	22
取 締 役 (資 材 部 長)	古 川 恭 介 (昭和20年 4 月29日生)	昭和44年 4 月 当社入社 平成10年 3 月 当社秋田鉱業所長 " 11年 3 月 当社理事 " 12年 4 月 当社国内本部秋田鉱業所長 " 13年 3 月 当社取締役（現職） " 13年 3 月 当社資材部長（現職）	12
取 締 役 (国内本部副本部 長、新潟鉱業所長)	山 下 恵 司 (昭和20年12月23日生)	昭和45年 4 月 当社入社 平成 9 年 3 月 当社保安室長 " 11年 3 月 当社生産部長 " 11年 3 月 当社理事 " 12年 4 月 当社国内本部生産部長 " 14年 3 月 当社取締役（現職） " 14年 3 月 当社国内本部副本部長（現職）、新潟鉱業所長 （現職） " 14年 3 月 帝石パイプライン株式会社代表取締役社長 （現職）	21
取 締 役 パイプライン建設本 部副本部長、 国内本部施設部 長、常磐沖企画室長	坂 本 明 範 (昭和26年 2 月 3 日生)	昭和49年 4 月 当社入社 平成11年 3 月 当社施設部長 " 12年 4 月 当社国内本部施設部長（現職）、常磐沖企画室 長（現職） " 13年 3 月 当社理事 " 14年 3 月 当社取締役（現職） " 14年11月 当社パイプライン建設本部副本部長（現職）	11
取 締 役 海外本部副本部 長、海外事業部 長	佐 野 正 治 (昭和26年 4 月17日生)	昭和49年 4 月 当社入社 平成11年 3 月 当社技術部長 " 12年 4 月 当社技術企画部長 " 13年 3 月 当社理事 " 13年 3 月 当社海外本部海外事業部長（現職） " 14年 3 月 当社取締役（現職） " 15年 3 月 当社海外本部副本部長（現職）	8

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株式数
取締役 (経 理 部 長)	高 井 義 嗣 (昭 和 26 年 9 月 3 日 生)	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社社長室長、LNG企画室長 " 13年3月 当社理事 " 14年3月 当社取締役(現職) " 14年3月 当社経理部長(現職)	千株 11
取締役 (営 業 本 部 天 然 ガ ス 営 業 部 長)	田 村 嘉 三 郎 (昭 和 27 年 3 月 17 日 生)	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社営業本部天然ガス営業部長(現職) " 14年3月 当社理事 " 15年3月 当社取締役(現職)	14
取締役	掛 札 勲 (昭 和 12 年 12 月 1 日 生)	昭和36年4月 日本石油株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 " 7年6月 同社常務取締役 " 12年6月 日石三菱株式会社代表取締役副社長 " 13年3月 当社取締役(現職) " 14年4月 新日本石油精製株式会社代表取締役社長 (現職)	-
常 勤 監 査 役	石 渡 利 男 (昭 和 11 年 11 月 15 日 生)	昭和36年4月 当社入社 平成元年3月 当社総務部長 " 3年3月 当社理事 " 4年3月 当社取締役 " 7年3月 当社常務取締役 " 11年3月 当社常勤監査役(現職)	22
常 勤 監 査 役	谷 口 一 彦 (昭 和 15 年 1 月 3 日 生)	昭和38年4月 当社入社 平成3年4月 当社生産部長 " 4年3月 当社理事 " 5年3月 当社新潟鉱業所長 " 5年3月 当社取締役 " 8年3月 当社常務取締役 " 11年3月 当社専務取締役 " 12年4月 当社国内本部長、パイプライン建設本部副本部長 " 14年3月 当社常勤監査役(現職)	32
監 査 役	工 藤 長 義 (昭 和 14 年 3 月 25 日 生)	昭和36年4月 株式会社三井銀行入行 平成元年6月 同行取締役 " 4年6月 株式会社さくら銀行常務取締役 " 7年6月 同行専務取締役 " 9年6月 同行顧問 " 10年6月 財団法人さくら銀行国際協力財団専務理事 " 13年3月 当社監査役(現職)	-
監 査 役	大 竹 隆 雄 (昭 和 18 年 7 月 5 日 生)	昭和42年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年6月 株式会社ジャパンエナジー電子材料事業本部技術部長 " 7年6月 同社理事 " 11年6月 山陽石油化学株式会社常務取締役 " 12年6月 同社専務取締役 " 13年6月 日鉱石油化学株式会社専務取締役(現職) " 15年3月 当社監査役(現職)	-
計	-	-	499

(注) 1 . 取締役掛札勲は、商法188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2 . 監査役工藤長義及び大竹隆雄の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第 5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、第86期事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)及び第85期事業年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)並びに当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)及び第86期事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

監 査 報 告 書

平成14年3月28日

帝国石油株式会社

代表取締役社長 磯 野 啓 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

松澤 亨廣 

代表社員 公認会計士
関与社員

仙波 春雄 

関与社員 公認会計士

梅村 一孝 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が帝国石油株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年3月28日

帝 国 石 油 株 式 会 社

代表取締役社長 磯 野 啓 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

松澤厚廣 

代表社員
関与社員 公認会計士

仙波春雄 

関与社員 公認会計士

梅村一彦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が帝国石油株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
1.現金及び預金		16,090			16,329	
2.受取手形及び売掛金		9,206			8,619	
3.有価証券		14,923			7,578	
4.たな卸資産		6,856			8,231	
5.その他		12,906			6,853	
6.貸倒引当金		89			27	
流動資産合計		59,894	29.6		47,585	23.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物 1,2	87,106			111,919		
減価償却累計額	37,839	49,267		41,915	70,004	
(2)坑井 1	53,894			56,120		
減価償却累計額	52,948	946		53,711	2,409	
(3)機械装置及び運搬具 1,2,3	83,011			84,152		
減価償却累計額	70,991	12,019		71,793	12,358	
(4)土地 1		8,438			8,669	
(5)建設仮勘定		25,410			16,622	
(6)その他 1	1,528			1,581		
減価償却累計額	1,207	321		1,229	352	
有形固定資産合計		96,403	(47.6)		110,416	(54.1)
2.無形固定資産						
(1)鉱業権		3			3	
(2)その他 2		837			793	
無形固定資産合計		841	(0.4)		796	(0.4)
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券 1,4		51,370			42,038	
(2)長期貸付金		376			301	
(3)その他		8,179			8,794	
(4)貸倒引当金		15			3	
(5)海外投資等損失引当金		14,681			5,942	
投資その他の資産合計		45,229	(22.4)		45,188	(22.2)
固定資産合計		142,474	70.4		156,401	76.7
資産合計		202,369	100		203,986	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負 債 の 部)			%			%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金		3,017			2,709	
2. 短期借入金 1		4,113			4,601	
3. 未払金 1		13,504			10,325	
4. 未払法人税等		979			408	
5. その他		2,460			5,839	
流動負債合計		24,074	11.9		23,882	11.7
固 定 負 債						
1. 長期借入金 1		19,396			21,002	
2. 繰延税金負債		4,928			3,549	
3. 退職給付引当金		6,824			6,493	
4. 役員退職慰労引当金		873			811	
5. 廃鉱費用引当金		7,696			7,854	
6. 特別修繕引当金		112			141	
7. その他 1		1,401			1,489	
固定負債合計		41,232	20.4		41,342	20.3
負 債 合 計		65,306	32.3		65,225	32.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		2,754	1.3		2,849	1.4
(資 本 の 部)						
資 本 金		19,579	9.7		-	-
資 本 準 備 金		11,222	5.6		-	-
連 結 剰 余 金		99,733	49.3		-	-
その他有価証券評価差額金		3,707	1.8		-	-
為替換算調整勘定		89	0.0		-	-
自 己 株 式		23	0.0		-	-
資 本 合 計		134,307	66.4		-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		202,369	100		-	-
資 本 金		-	-		19,579	9.6
資 本 剰 余 金		-	-		11,222	5.5
利 益 剰 余 金		-	-		102,900	50.5
その他有価証券評価差額金		-	-		2,629	1.3
為替換算調整勘定		-	-		125	0.1
自 己 株 式 6		-	-		293	0.2
資 本 合 計		-	-		135,911	66.6
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-		203,986	100

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高		75,767	100		73,630	100
売上原価		45,036	59.4		44,931	61.0
売上総利益		30,730	40.6		28,699	39.0
探鉱費						
1. 探鉱費	3,590			5,033		
2. 探鉱補助金	944	2,645	3.5	366	4,666	6.4
販売費及び一般管理費	2,3	16,220	21.4		16,736	22.7
営業利益		11,864	15.7		7,296	9.9
営業外収益						
1. 受取利息	247			136		
2. 受取配当金	471			548		
3. 受取歩油及び歩ガス代	599			1,383		
4. 賃貸料収入	339			422		
5. 持分法による投資利益	-			954		
6. 雑収入	220	1,878	2.5	887	4,331	5.9
営業外費用						
1. 支払利息	426			500		
2. 海外投資等損失引当金繰入額	1,830			-		
3. 廃鉱費用引当金繰入額	318			125		
4. 為替差損	310			-		
5. 雑損失	721	3,606	4.8	256	883	1.2
経常利益		10,136	13.4		10,744	14.6
特別利益						
1. 固定資産売却益	4	7		671		
2. 貸倒引当金戻入額		16	0.0	61	733	1.0
特別損失						
1. 投資有価証券評価損	1,393			3,807		
2. 退職給付過去勤務債務処理額	-			175		
3. 固定資産売却損	5	8		3		
4. 退職給付会計基準変更時差異	842			-		
5. 販売用不動産評価損	109	2,353	3.1	-	3,986	5.4
税金等調整前当期純利益		7,799	10.3		7,491	10.2
法人税、住民税及び事業税	1	2,986		2,554		
法人税等調整額	1,072	1,914	2.5	445	2,108	2.9
少数株主利益		181	0.3		150	0.2
当期純利益		5,704	7.5		5,233	7.1

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		95,762		-
連結剰余金減少高				
配 当 金	1,683		-	
役 員 賞 与	50		-	
(うち監査役分)	(6)	1,733	-	-
当期純利益		5,704		-
連結剰余金期末残高		99,733		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		11,222
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金期末残高		-		11,222
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-		99,733
利益剰余金増加高				
当期純利益	-		5,233	
持分法適用会社増加による剰余金増加高	-	-	125	5,358
利益剰余金減少高				
配 当 金	-		2,142	
役 員 賞 与	-		50	
(うち監査役分)	-	-	(6)	2,192
利益剰余金期末残高		-		102,900

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1 日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1 日〕 〔至 平成14年12月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,799	7,491
減 価 償 却 費	7,263	8,520
投資有価証券評価損	1,393	3,807
退職給付引当金の増減額	698	330
その他の引当金の増減額	1,961	242
受取利息及び受取配当金	719	684
支 払 利 息	426	500
持分法による投資利益	-	954
有 価 証 券 売 却 益	0	-
投資有価証券売却益	25	0
固 定 資 産 売 却 益	7	671
固 定 資 産 売 却 損	8	3
売上債権の減少額	653	518
たな卸資産の増減額	136	1,374
その他営業資産の減少額	77	373
仕入債務の増減額	164	283
未払消費税等の減少額	642	389
その他営業負債の増加額	401	553
役員賞与の支払額	50	50
そ の 他	255	1,172
小 計	19,284	17,958
利息及び配当金の受取額	715	671
利 息 の 支 払 額	415	503
法 人 税 等 の 支 払 額	3,613	3,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,971	15,004

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1 日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1 日 至 平成14年12月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,887	2,344
定期預金の払戻による収入	10,902	1,973
有価証券の取得による支出	14,801	5,584
有価証券の売却による収入	18,736	9,081
短期貸付金の純減少額	46	36
有形固定資産の取得による支出	23,662	26,508
有形固定資産の売却による収入	97	1,196
無形固定資産の取得による支出	94	245
無形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	7,612	3,950
投資有価証券の売却による収入	562	2
長期貸付けによる支出	37	1
長期貸付金の回収による収入	77	78
そ の 他	3	901
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,666	27,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	25	5
長期借入れによる収入	10,280	6,160
長期借入金の返済による支出	2,218	4,062
自己株式の取得による支出	20	269
配 当 金 の 支 払 額	1,686	2,140
少数株主への配当金の支払額	90	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,238	407
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	42
現金及び現金同等物の増減額	2,669	12,612
現金及び現金同等物の期首残高	31,332	34,001
新 規 連 結 に 伴 う 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	-	1,631
現金及び現金同等物の期末残高	34,001	23,020

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、テコカ・オイル(U.S.A.)カンパニー・リミテッドは、当連結会計年度清算終了により連結の範囲から除外している。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、㈱テルナイト (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて当社と同じである。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有 価 証 券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価している。 た な 卸 資 産 製 品 等.....主として移動平均法による低価法により評価している。 貯 蔵 品.....移動平均法による原価法により評価している。 未成工事支出金.....個別原価法により評価している。 -----	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 15社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、テコカ・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)CO.,LTD.、帝石エル・オアール石油㈱、帝石アルジェリア石油㈱の3社については、重要性が増加したことにより、また、テコカ・オイル SCT エクスプロレーション B.V.については新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 ベネズエラ石油㈱、サンピ・グエレ石油㈱の2社については、重要性が増加したことにより当連結会計年度から持分法を適用している。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同 左 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有 価 証 券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左 (時価のないもの) 同 左 た な 卸 資 産 製 品 等.....同 左 貯 蔵 品.....同 左 未成工事支出金.....同 左 デリバティブ 時価法によっている。

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却している。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（842百万円）については、当連結会計年度において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 廃鉱費用引当金 生産終結時における生産設備の撤去等の廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上している。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、坑井及び一部の機械装置（海洋プラットフォーム及び関連設備）の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却している。 当連結会計年度において、機械装置（海洋プラットフォーム及び関連設備）の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して残存価額を取得価額の5%相当額から実質的残存価額（零）まで償却することとした。これに伴い当連結会計年度の減価償却費は648百万円増加し、営業利益は648百万円減少している。 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は発生年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 同 左 廃鉱費用引当金 同 左 貸倒引当金 同 左

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしている。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	海外投資等損失引当金 同 左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務、借入金の支払金利 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っている。なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金は、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」として区分掲記している。 なお、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金の金額は、815百万円である。	-----

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この変更に伴い、会計基準変更時差異842百万円を特別損失として一括費用処理したことから、税金等調整前当期純利益は同額減少している。その他の退職給付費用が損益に与える影響は軽微である。 また、従業員の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等について変更している。 この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は3,456百万円、税金等調整前当期純利益は2,062百万円それぞれ多く計上されている。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。これにより、流動資産の「有価証券」は16,443百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は16,443百万円増加している。 (外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。 また、前連結会計年度において資産の部に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より資本の部に計上している。	----- ----- -----

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
-----	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。 なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成13年12月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年12月31日現在)																																																																																										
1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 <table><tr><td>(担保資産)</td><td>百万円</td><td>(百万円)</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,512</td><td>(731)</td></tr><tr><td>坑井</td><td>65</td><td>(65)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,391</td><td>(2,391)</td></tr><tr><td>土地</td><td>316</td><td>(74)</td></tr><tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>0</td><td>(0)</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>10,098</td><td>(-)</td></tr><tr><td>計</td><td>14,384</td><td>(3,262)</td></tr></table> <table><tr><td>(担保付債務)</td><td>百万円</td><td>(百万円)</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>90</td><td>(-)</td></tr><tr><td>未払金</td><td>4,894</td><td>(4,707)</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>11,140</td><td>(8,628)</td></tr><tr><td>(1年以内返済予定含む)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他(固定負債)</td><td>36</td><td>(-)</td></tr><tr><td>計</td><td>16,161</td><td>(13,335)</td></tr></table> 上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。	(担保資産)	百万円	(百万円)	建物及び構築物	1,512	(731)	坑井	65	(65)	機械装置及び運搬具	2,391	(2,391)	土地	316	(74)	その他(有形固定資産)	0	(0)	投資有価証券	10,098	(-)	計	14,384	(3,262)	(担保付債務)	百万円	(百万円)	短期借入金	90	(-)	未払金	4,894	(4,707)	長期借入金	11,140	(8,628)	(1年以内返済予定含む)			その他(固定負債)	36	(-)	計	16,161	(13,335)	1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 <table><tr><td>(担保資産)</td><td>百万円</td><td>(百万円)</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,427</td><td>(698)</td></tr><tr><td>坑井</td><td>12</td><td>(12)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,167</td><td>(2,167)</td></tr><tr><td>土地</td><td>316</td><td>(74)</td></tr><tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>0</td><td>(0)</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>9,139</td><td>(-)</td></tr><tr><td>計</td><td>13,063</td><td>(2,952)</td></tr></table> <table><tr><td>(担保付債務)</td><td>百万円</td><td>(百万円)</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>85</td><td>(-)</td></tr><tr><td>未払金</td><td>4,923</td><td>(4,722)</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>13,091</td><td>(11,081)</td></tr><tr><td>(1年以内返済予定含む)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他(固定負債)</td><td>36</td><td>(-)</td></tr><tr><td>計</td><td>18,137</td><td>(15,803)</td></tr></table> 上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。	(担保資産)	百万円	(百万円)	建物及び構築物	1,427	(698)	坑井	12	(12)	機械装置及び運搬具	2,167	(2,167)	土地	316	(74)	その他(有形固定資産)	0	(0)	投資有価証券	9,139	(-)	計	13,063	(2,952)	(担保付債務)	百万円	(百万円)	短期借入金	85	(-)	未払金	4,923	(4,722)	長期借入金	13,091	(11,081)	(1年以内返済予定含む)			その他(固定負債)	36	(-)	計	18,137	(15,803)
(担保資産)	百万円	(百万円)																																																																																									
建物及び構築物	1,512	(731)																																																																																									
坑井	65	(65)																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,391	(2,391)																																																																																									
土地	316	(74)																																																																																									
その他(有形固定資産)	0	(0)																																																																																									
投資有価証券	10,098	(-)																																																																																									
計	14,384	(3,262)																																																																																									
(担保付債務)	百万円	(百万円)																																																																																									
短期借入金	90	(-)																																																																																									
未払金	4,894	(4,707)																																																																																									
長期借入金	11,140	(8,628)																																																																																									
(1年以内返済予定含む)																																																																																											
その他(固定負債)	36	(-)																																																																																									
計	16,161	(13,335)																																																																																									
(担保資産)	百万円	(百万円)																																																																																									
建物及び構築物	1,427	(698)																																																																																									
坑井	12	(12)																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,167	(2,167)																																																																																									
土地	316	(74)																																																																																									
その他(有形固定資産)	0	(0)																																																																																									
投資有価証券	9,139	(-)																																																																																									
計	13,063	(2,952)																																																																																									
(担保付債務)	百万円	(百万円)																																																																																									
短期借入金	85	(-)																																																																																									
未払金	4,923	(4,722)																																																																																									
長期借入金	13,091	(11,081)																																																																																									
(1年以内返済予定含む)																																																																																											
その他(固定負債)	36	(-)																																																																																									
計	18,137	(15,803)																																																																																									
2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物367百万円、機械装置及び運搬具140百万円、その他(無形固定資産)1百万円である。	2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物367百万円、機械装置及び運搬具143百万円、その他(無形固定資産)1百万円である。																																																																																										
3. -----	3. 当期において保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具15百万円である。																																																																																										
4. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は17,274百万円である。	4. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は10,359百万円である。																																																																																										
5. 偶発債務として次のとおり保証債務がある。 連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務 <table><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>オハネットオイルアンドガス(株)</td><td>2,661</td></tr><tr><td>日石マレーシア石油開発(株)</td><td>578</td></tr><tr><td>サザンハイランド石油開発(株)</td><td>199</td></tr><tr><td>従業員(住宅資金借入)</td><td>1,206</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,645</td></tr></table>		百万円	オハネットオイルアンドガス(株)	2,661	日石マレーシア石油開発(株)	578	サザンハイランド石油開発(株)	199	従業員(住宅資金借入)	1,206	合 計	4,645	5. 偶発債務として次のとおり保証債務がある。 連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務 <table><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>オハネットオイルアンドガス(株)</td><td>4,538</td></tr><tr><td>日石マレーシア石油開発(株)</td><td>1,830</td></tr><tr><td>日石サラワク石油開発(株)</td><td>449</td></tr><tr><td>サハリン石油開発(株)</td><td>226</td></tr><tr><td>サザンハイランド石油開発(株)</td><td>90</td></tr><tr><td>従業員(住宅資金借入)</td><td>1,008</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,144</td></tr></table>		百万円	オハネットオイルアンドガス(株)	4,538	日石マレーシア石油開発(株)	1,830	日石サラワク石油開発(株)	449	サハリン石油開発(株)	226	サザンハイランド石油開発(株)	90	従業員(住宅資金借入)	1,008	合 計	8,144																																																														
	百万円																																																																																										
オハネットオイルアンドガス(株)	2,661																																																																																										
日石マレーシア石油開発(株)	578																																																																																										
サザンハイランド石油開発(株)	199																																																																																										
従業員(住宅資金借入)	1,206																																																																																										
合 計	4,645																																																																																										
	百万円																																																																																										
オハネットオイルアンドガス(株)	4,538																																																																																										
日石マレーシア石油開発(株)	1,830																																																																																										
日石サラワク石油開発(株)	449																																																																																										
サハリン石油開発(株)	226																																																																																										
サザンハイランド石油開発(株)	90																																																																																										
従業員(住宅資金借入)	1,008																																																																																										
合 計	8,144																																																																																										
6. -----	6. 当社が保有する自己株式 普通株式 640,183株																																																																																										

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																														
1. 法人税、住民税及び事業税には、帝石コンゴ石油(株)がコンゴ政府との石油利権協定に基づき納付すべき金額1,735百万円が含まれている。 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>人件費</td><td>6,782</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>693</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>169</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>3,813</td></tr> </table> 3. 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>64</td></tr> </table> 4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>土地</td><td>7</td></tr> </table> 5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>土地</td><td>8</td></tr> </table>	人件費	6,782	退職給付費用	693	役員退職慰労引当金繰入額	169	減価償却費	3,813	一般管理費に含まれる研究開発費	64	土地	7	土地	8	1. 法人税、住民税及び事業税には、帝石コンゴ石油(株)がコンゴ政府との石油利権協定に基づき納付すべき金額1,743百万円が含まれている。 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>人件費</td><td>6,767</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>443</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>156</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>5,155</td></tr> </table> 3. 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>18</td></tr> </table> 4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>土地</td><td>671</td></tr> </table> 5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1</td></tr> </table>	人件費	6,767	退職給付費用	443	役員退職慰労引当金繰入額	156	減価償却費	5,155	一般管理費に含まれる研究開発費	18	土地	671	建物及び構築物	2	土地	1
人件費	6,782																														
退職給付費用	693																														
役員退職慰労引当金繰入額	169																														
減価償却費	3,813																														
一般管理費に含まれる研究開発費	64																														
土地	7																														
土地	8																														
人件費	6,767																														
退職給付費用	443																														
役員退職慰労引当金繰入額	156																														
減価償却費	5,155																														
一般管理費に含まれる研究開発費	18																														
土地	671																														
建物及び構築物	2																														
土地	1																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																				
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>16,090</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>1,229</td></tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)</td><td>8,748</td></tr> <tr> <td>流動資産のその他(現先他)</td><td>10,391</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>34,001</td></tr> </table>	現金及び預金	16,090	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,229	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	8,748	流動資産のその他(現先他)	10,391	現金及び現金同等物	34,001	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>16,329</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>1,604</td></tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)</td><td>4,895</td></tr> <tr> <td>流動資産のその他(現先)</td><td>3,399</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>23,020</td></tr> </table>	現金及び預金	16,329	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,604	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	4,895	流動資産のその他(現先)	3,399	現金及び現金同等物	23,020
現金及び預金	16,090																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,229																				
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	8,748																				
流動資産のその他(現先他)	10,391																				
現金及び現金同等物	34,001																				
現金及び預金	16,329																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,604																				
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	4,895																				
流動資産のその他(現先)	3,399																				
現金及び現金同等物	23,020																				

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	24	22	2	機械装置及び運搬具	156	96	59
機械装置及び運搬具	185	94	90	有形固定資産その他	599	189	410
有形固定資産その他	266	165	101	無形固定資産その他	23	15	7
無形固定資産その他	38	25	13	合 計	779	301	477
合 計	515	307	207				
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			81	1 年 内			130
1 年 超			126	1 年 超			347
合 計			207	合 計			477
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			109	支 払 リ ー ス 料			120
減価償却費相当額			109	減価償却費相当額			120
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	前連結会計年度(平成13年12月31日現在)			当連結会計年度(平成14年12月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	14,764	23,841	9,076	12,544	19,288	6,743
	(2)債 券						
	国債・地方債等	-	-	-	1,245	1,316	70
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	1,499	1,499	0	1,499	1,499	0
	(3)そ の 他	70	70	0	730	731	0
	小 計	16,333	25,411	9,077	16,020	22,836	6,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	6,773	4,687	2,085	6,856	5,136	1,719
	(2)債 券						
	国債・地方債等	999	999	0	-	-	-
	社 債	201	199	2	602	601	0
	そ の 他	2,916	2,913	3	1,653	1,651	1
	(3)そ の 他	500	493	6	-	-	-
	小 計	11,390	9,292	2,098	9,111	7,390	1,721
合 計		27,724	34,703	6,979	25,132	30,226	5,093

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)			当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,798	25	65	2	0	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド等	8,748	3,194
非上場株式(店頭売買株式を除く)・出資金	5,567	5,836

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年12月31日現在)				当連結会計年度(平成14年12月31日現在)			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券								
(1)国債・地方債等	999	-	-	-	-	1,316	-	-
(2)社 債	199	-	-	-	500	100	-	-
(3)そ の 他	4,412	-	-	-	3,151	-	-	-
合 計	5,611	-	-	-	3,652	1,417	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(1)取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップのデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 (2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。 (3)取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断している。 (4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っている。	(1)取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建金銭債権債務取引における将来の為替変動リスクを回避するために通貨オプション取引を行っている。 また、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 (2)取引に対する取組方針 同 左 (3)取引に係るリスクの内容 同 左 (4)取引に係るリスク管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いている。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
また、一部の連結子会社において厚生年金基金制度（総合設立型）に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	14,356	13,992
(2) 年金資産	7,406	7,237
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	6,949	6,754
(4) 未認識数理計算上の差異	125	261
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	6,824	6,493

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産が当連結会計年度283百万円、前連結会計年度473百万円ある。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
(1) 勤務費用	906	640
(2) 利息費用	267	265
(3) 期待運用収益	104	107
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	842	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	12
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	175
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,912	985

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (翌連結会計年度から定額法により費用処理)	10年 (翌連結会計年度から定額法により費用処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	-

(税効果会計関係)

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日)	
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	3,324	海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	3,689
減価償却費損金算入限度超過額	2,355	減価償却費損金算入限度超過額	2,400
繰越外国税額控除	2,095	繰越外国税額控除	3,532
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,625	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,840
廃鉱費用引当金	847	廃鉱費用引当金	862
投資有価証券評価損	677	投資有価証券評価損	695
固定資産等未実現利益	613	固定資産等未実現利益	609
税務上の繰越欠損金	401	税務上の繰越欠損金	267
役員退職慰労引当金	319	役員退職慰労引当金	296
その他有価証券評価差額金	757	その他有価証券評価差額金	621
その他	713	その他	664
繰延税金資産小計	13,731	繰延税金資産小計	15,481
評価性引当額	8,596	評価性引当額	10,072
繰延税金資産合計	5,134	繰延税金資産合計	5,409
繰延税金負債		繰延税金負債	
探鉱準備金	4,894	探鉱準備金	4,350
海外投資等損失準備金	264	固定資産圧縮積立金	335
その他有価証券評価差額金	3,276	海外投資等損失準備金	287
その他	214	その他有価証券評価差額金	2,435
繰延税金負債合計	8,650	その他	294
繰延税金負債の純額	3,515	繰延税金負債合計	7,702
		繰延税金負債の純額	2,293
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - その他	178	流動資産 - その他	240
固定資産 - 投資その他の資産	1,233	固定資産 - 投資その他の資産	1,028
その他		その他	
固定負債 - 繰延税金負債	4,928	流動負債 - その他	12
		固定負債 - 繰延税金負債	3,549
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	36.1	法定実効税率	36.1
(調 整)		(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2
コンゴ政府への納付金	22.3	コンゴ政府への納付金	29.0
探鉱費の所得控除	20.0	探鉱費の所得控除	22.2
外国税額控除	9.3	外国税額控除	12.1
評価性引当額の変動	2.0	持分法投資損益	4.6
その他	1.9	評価性引当額の変動	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	その他	1.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

(単位 百万円)

	石油・天然ガス 関 連 事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	72,854	2,913	75,767	-	75,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	904	948	(948)	-
計	72,898	3,817	76,716	(948)	75,767
営 業 費 用	61,045	3,810	64,856	(953)	63,902
営 業 利 益	11,852	7	11,859	4	11,864
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	195,575	7,566	203,141	(772)	202,369
減 価 償 却 費	7,027	251	7,279	(15)	7,263
資 本 的 支 出	24,119	498	24,618	(52)	24,565

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷

(2) そ の 他 の 事 業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

3. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「石油・天然ガス関連事業」の資産は9,070百万円多く計上されている。なお、「その他の事業」の資産への影響は軽微である。

当連結会計年度（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）

（単位 百万円）

	石油・天然ガス 関 連 事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	71,052	2,577	73,630	-	73,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	653	681	(681)	-
計	71,081	3,231	74,312	(681)	73,630
営 業 費 用	63,940	3,098	67,038	(704)	66,334
営 業 利 益	7,141	132	7,273	22	7,296
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	197,680	7,283	204,964	(977)	203,986
減 価 償 却 費	8,360	181	8,542	(22)	8,520
資 本 的 支 出	23,105	222	23,327	(178)	23,149

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

２．各事業区分に属する主な製品又は事業内容

（１）石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷

（２）そ の 他 の 事 業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

３．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2)に記載のとおり、当連結会計年度において、機械装置（海洋プラットフォーム及び関連設備）の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、従来の方法による場合に比べ、「石油・天然ガス関連事業」の営業利益は、648百万円減少している。また、減価償却費は648百万円増加している。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

(ハ) 海 外 売 上 高

前連結会計年度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日)

1. 子会社等

(単位 百万円)

属 性	会社等の 名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職 業	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取引の 内 容	取 引 金 額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オハネット オイルアンド ガス㈱	東京都 港区	3,200	ガス田の 開発	直接15%	兼任3名	債務保証	債務保証	2,661	-	-

(注) オハネットオイルアンドガス㈱に対する債務保証は、開発事業資金として国際協力銀行からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末現在の保証残高である。

当連結会計年度 (自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日)

1. 子会社等

(単位 百万円)

属 性	会社等の 名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職 業	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取引の 内 容	取 引 金 額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オハネット オイルアンド ガス㈱	東京都 港区	6,400	ガス田の 開発	直接15%	兼任3名	債務保証	債務保証	4,538	-	-

(注) オハネットオイルアンドガス㈱に対する債務保証は、開発事業資金として国際協力銀行からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末現在の保証残高である。

(1 株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日)	
1 株 当 た り 純 資 産 額	438円79銭	1 株 当 た り 純 資 産 額	444円90銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	18円63銭	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	17円11銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項なし。

b. 借入金等明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	570	565	% 1.3	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,543	4,036	2.0	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	19,396	21,002	1.9	平成16年～ 平成28年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合 計	23,510	25,603	-	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高により算定している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,968	3,734	3,487	3,171

(2) そ の 他

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成14年3月28日

帝 国 石 油 株 式 会 社

代表取締役社長 磯 野 啓 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

梅澤 亨廣 

代表社員
関与社員 公認会計士

仙波 春雄 

関与社員 公認会計士

梅村 孝 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が帝国石油株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年3月28日

帝 国 石 油 株 式 会 社

代表取締役社長 磯 野 啓 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

松澤 啓 廣 

代表社員
関与社員 公認会計士

仙波 春 雄 

関与社員 公認会計士

梅 村 - 彦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が帝国石油株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 85 期 (平成13年12月31日現在)			第 86 期 (平成14年12月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		11,364			13,457	
2. 売 掛 金		7,252			7,814	
3. 有 価 証 券		6,209			4,201	
4. 製 品		2,727			2,439	
5. 石 油 精 製 委 託 品		145			84	
6. 仕掛品及び半成工事		1,678			3,125	
7. 貯 蔵 品		774			879	
8. 前 払 費 用		0			1	
9. 繰 延 税 金 資 産		65			148	
10. 短 期 貸 付 金		6,997			-	
11. 関係会社短期貸付金		269			160	
12. 未 収 入 金		1,140			1,676	
13. その他の流動資産		1,608			1,034	
14. 貸 倒 引 当 金		43			15	
流 動 資 産 合 計		40,190	23.1		35,008	20.0
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 1,2	11,387			11,475		
減価償却累計額	5,201	6,186		5,079	6,396	
(2) 構 築 物 1,2	66,391			91,204		
減価償却累計額	28,145	38,245		32,352	58,851	
(3) 坑 井 1	28,361			30,276		
減価償却累計額	27,357	1,003		27,782	2,493	
(4) 機 械 及 び 装 置 1,2	34,256			35,710		
減価償却累計額	27,018	7,238		27,728	7,982	
(5) 車 輛 運 搬 具	70			67		
減価償却累計額	48	21		51	16	
(6) 工 具 器 具 備 品	841			862		
減価償却累計額	710	130		729	133	
(7) 土 地 1		7,004			7,223	

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 85 期 (平成13年12月31日現在)			第 86 期 (平成14年12月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%
(8) 探 鉱 勘 定		266			266	
(9) 建 設 仮 勘 定		24,677			15,992	
(10) 削 井 仮 勘 定		10			8	
有形固定資産合計		84,785	(48.8)		99,364	(56.9)
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権		139			104	
(2) 商 標 権		11			9	
(3) 鉱 業 権		3			3	
(4) 諸 利 用 権		222			188	
(5) ソ フ ト ウ ェ ア 2		264			312	
無形固定資産合計		640	(0.4)		618	(0.4)
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券 1,5		34,062			30,237	
(2) 関 係 会 社 株 式 5		28,415			23,306	
(3) 長 期 貸 付 金		151			63	
(4) 従業員に対する長期貸付金		226			170	
(5) 関係会社長期貸付金		-			312	
(6) 破 産・更 生 債 権 等		1			1	
(7) 長 期 前 払 費 用		4			4	
(8) そ の 他 の 投 資		645			566	
(9) 貸 倒 引 当 金		1			1	
(10) 海外投資等損失引当金 5		15,428			15,017	
投資その他の資産合計		48,078	(27.7)		39,643	(22.7)
固 定 資 産 合 計		133,504	76.9		139,627	80.0
資 産 合 計		173,695	100		174,635	100
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金		2,405			2,412	
2. 短 期 借 入 金		380			380	
3. 1年以内に返済する長期借入金 1		3,029			3,504	
4. 未 払 金 1		7,022			4,521	
5. 関 係 会 社 未 払 金		845			594	
6. 未 払 法 人 税 等		42			49	
7. 未 払 揮 発 油 税 6		4,707			4,722	

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 85 期 (平成13年12月31日現在)			第 86 期 (平成14年12月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
8. 未 払 費 用		1,955	%		1,736	%
9. 前 受 金		14			2,574	
10. 預 り 金		224			172	
流 動 負 債 合 計		20,627	11.9		20,667	11.8
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金 1		17,146			19,129	
2. 繰 延 税 金 負 債		4,717			3,569	
3. 退 職 給 付 引 当 金		6,335			6,061	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		780			699	
5. 廃 鋳 費 用 引 当 金		318			323	
6. そ の 他 の 固 定 負 債 1		1,264			1,250	
固 定 負 債 合 計		30,563	17.6		31,034	17.8
負 債 合 計		51,190	29.5		51,702	29.6
(資 本 の 部)						
資 本 金 3		19,579	11.3		-	-
資 本 準 備 金		11,222	6.5		-	-
利 益 準 備 金		3,401	1.9		-	-
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 探 鉱 準 備 金		8,481			-	
(2) 固定資産圧縮積立金		309			-	
(3) 特別償却準備金		47			-	
(4) 海外投資等損失準備金		376			-	
(5) 探 鉱 投 資 積 立 金		3,252			-	
(6) 別 途 積 立 金		59,700			-	
任 意 積 立 金 合 計		72,167			-	
2. 当 期 未 処 分 利 益		12,448			-	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		84,616	48.7		-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,709	2.1		-	-
自 己 株 式		23	0.0		-	-
資 本 合 計		122,504	70.5		-	-
資 本 金 3		-	-		19,579	11.2
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	-			11,222		
資 本 剰 余 金 合 計		-	-		11,222	6.4

(単位 百万円)

科 目	第 85 期 (平成13年12月31日現在)			第 86 期 (平成14年12月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
利 益 剰 余 金			%			%
1. 利 益 準 備 金	-			3,401		
2. 任 意 積 立 金						
(1) 探 鉱 準 備 金	-			8,081		
(2) 固定資産圧縮積立金	-			308		
(3) 特別償却準備金	-			39		
(4) 海外投資等損失準備金	-			468		
(5) 探 鉱 投 資 積 立 金	-			3,879		
(6) 別 途 積 立 金	-			59,700		
3. 当 期 未 処 分 利 益	-			13,958		
利 益 剰 余 金 合 計		-	-		89,837	51.4
その他有価証券評価差額金		-	-		2,588	1.5
自 己 株 式 7		-	-		293	0.1
資 本 合 計		-	-		122,933	70.4
負 債 ・ 資 本 合 計		173,965	100		174,635	100

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 85 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕			第 86 期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高				%			%
1. 製 品 売 上 高		41,737			40,487		
2. 商 品 売 上 高		19,035	60,773	100	20,252	60,740	100
売 上 原 価							
1. 製 品 期 首 た な 卸 高		2,708			2,727		
2. 当 期 生 産 原 価		13,547			12,136		
3. 当 期 商 品 仕 入 高		10,812			12,011		
4. 揮 発 油 税 等		14,798			14,738		
計		41,868			41,614		
5. 他 勘 定 振 替 高	1	987			851		
6. 製 品 期 末 た な 卸 高		2,727	38,153	62.8	2,439	38,323	63.1
売 上 総 利 益			22,619	37.2		22,417	36.9
探 鉱 費							
1. 探 鉱 費 金		3,537			4,184		
2. 探 鉱 補 助 金		944	2,592	4.3	366	3,818	6.3
販売費及び一般管理費	2,3						
1. 販 売 費		7,666			9,100		
2. 一 般 管 理 費		5,475	13,141	21.6	4,653	13,753	22.6
営 業 利 益			6,885	11.3		4,845	8.0
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	4	75			65		
2. 有 価 証 券 利 息		88			6		
3. 受 取 配 当 金	4	618			691		
4. 受 取 歩 油 及 び 歩 ガ ス 代		599			1,383		
5. 賃 貸 料 収 入	4	242			245		
6. そ の 他 の 営 業 外 収 益		109	1,733	2.9	468	2,861	4.7
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		347			429		
2. 海 外 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額		485			-		
3. 廃 鉱 費 用 引 当 金 繰 入 額		318			125		
4. そ の 他 の 営 業 外 費 用		371	1,523	2.5	208	763	1.3
経 常 利 益			7,095	11.7		6,942	11.4
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	5	7			644		
2. 関 係 会 社 償 却 債 権 取 立 益		526			-		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-	534	0.8	28	672	1.1
特 別 損 失							
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,393			3,796		
2. 退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 処 理 額		-			175		
3. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		615			-		
4. 固 定 資 産 売 却 損	6	8	2,017	3.3	-	3,972	6.5
税 引 前 当 期 純 利 益			5,612	9.2		3,643	6.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		312			23		
法 人 税 等 調 整 額		324	636	1.0	391	368	0.6
当 期 純 利 益			4,976	8.2		4,011	6.6
前 期 繰 越 利 益			8,398			10,788	
中 間 配 当 額			841			841	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額			84			-	
当 期 未 処 分 利 益			12,448			13,958	

生産原価明細書

(単位 百万円)

原 価 要 素	第 85 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		第 86 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
物 品 費 1	4,773	36.9 %	4,245	37.8 %
人 件 費	1,079	8.3	991	8.8
経 費 2	5,865	45.4	4,897	43.7
減 価 償 却 費	1,211	9.4	1,086	9.7
合 計	12,929	100	11,221	100
他 勘 定 振 替 高	881		389	
部 門 共 通 費	1,500		1,305	
当 期 生 産 原 価	13,547		12,136	

- (注) 1. 物品費のうち主なものは、石油製品生産用の原料原油及び原料油のほか作業用消耗品費等である。
2. 経費のうち委託加工費は、第85期1,113百万円、第86期1,113百万円である。
3. 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算である。

利益処分計算書

(単位 百万円)

株 主 総 会 承 認 年 月 日	第85期 (平成14年 3月28日)		第86期 (平成15年 3月28日)	
科 目	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		12,448		13,958
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 探 鉱 準 備 金 取 崩 額	2,800		3,056	
2. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	3		3	
3. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	7	2,811	7	3,067
合 計		15,259		17,026
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	1,300		992	
2. 役 員 賞 与 金	50		50	
(うち監査役賞与金)	(6)		(6)	
3. 任 意 積 立 金				
(1) 探 鉱 準 備 金	2,400		2,300	
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2		267	
(3) 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-		58	
(4) 特 別 償 却 準 備 金	-		99	
(5) 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	92		40	
(6) 探 鉱 投 資 積 立 金	626	4,471	1,154	4,962
次 期 繰 越 利 益		10,788		12,063

重要な会計方針

第 85 期 〔自 平成13年 1 月 1 日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第 86 期 〔自 平成14年 1 月 1 日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価している。 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価している。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価している。 2．たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製 品 移動平均法による低価法により評価している。 (2) 石油精製委託品及び貯蔵品 移動平均法による原価法により評価している。 (3) 仕掛品及び半成工事 個別法による原価法により評価している。 3．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却している。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 4．引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（615百万円）については、当期において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (3) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。	1．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左 (時価のないもの) 同 左 2．たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製 品 同 左 (2) 石油精製委託品及び貯蔵品 同 左 (3) 仕掛品及び半成工事 同 左 3．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 4．引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は発生年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理することとしている。 (2) 役員退職慰労引当金 同 左 (3) 廃鉱費用引当金 同 左

第 85 期 〔自 平成13年 1 月 1 日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第 86 期 〔自 平成14年 1 月 1 日〕 〔至 平成14年12月31日〕
(4) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (5) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。 5 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 6 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。 7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。	(4) 貸倒引当金 同 左 (5) 海外投資等損失引当金 同 左 5 . リース取引の処理方法 同 左 6 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左 7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左

表示方法の変更

第 85 期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第 86 期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
(貸借対照表関係) 1. 前期において「その他の流動資産」に含めて表示していた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当期より区分掲記している。 なお、前期末の短期貸付金の金額は508百万円である。 2. 前期において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金は、当期より「役員退職慰労引当金」として区分掲記している。 なお、前期末の役員退職慰労引当金の金額は704百万円である。	_____ _____

追 加 情 報

第 85 期 〔自 平成13年 1 月 1 日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第 86 期 〔自 平成14年 1 月 1 日〕 〔至 平成14年12月31日〕
(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6 月16日))を適用している。 この変更に伴い、会計基準変更時差異615百万円を特別損失として一括費用処理したことから、税引前当期純利益は同額減少している。その他の退職給付費用が損益に与える影響は軽微である。 また、従業員の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等について変更している。 この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は3,481百万円、税引前当期純利益は2,087百万円それぞれ多く計上されている。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の「有価証券」は17,247百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は17,247百万円増加している。 (外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。 (自己株式の表示) 前期まで流動資産に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本の部に計上している。	_____ _____ _____ _____ (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。 なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3 月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

第 85 期 (平成13年12月31日現在)	第 86 期 (平成14年12月31日現在)																																				
1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりである。 (1) 建物、構築物、坑井、機械及び装置のうち、3,129百万円は、鉱業財団として、長期借入金(1年以内返済予定含む)8,628百万円の担保に供している。 (2) 投資有価証券のうち、6,048百万円は、未払金(石油税)187百万円及び長期借入金(1年以内返済予定含む)1,344百万円の担保に供している。 (3) 建物、構築物、土地のうち、191百万円は、長期借入金(1年以内返済予定含む)237百万円及びその他の固定負債(敷金)16百万円の担保に供している。 (4) 上記のほか、子会社へ揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として、投資有価証券4,040百万円を提供している。 2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物11百万円、構築物287百万円、機械及び装置32百万円、ソフトウェア1百万円である。 3. 授 権 株 式 数 800,000,000株 発行済株式数 306,130,000株 4. 偶発債務として次のとおり保証債務がある。 銀行借入等に対する保証債務 <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td><td>2,661</td></tr> <tr> <td>帝石トッピング・プラント(株)</td><td>1,437</td></tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td><td>578</td></tr> <tr> <td>サザンハイランド石油開発(株)</td><td>199</td></tr> <tr> <td>帝 石 削 井 工 業 (株)</td><td>190</td></tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td><td>1,206</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>6,273</td></tr> </table> 5. 当期末においてティコ・オイル(U.S.A.)カンパニーリミテッドほか7銘柄について商法第285条ノ6第3項に基づき、2,058百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当した。 6. 関係会社を経由して納付する揮発油税及び地方道路税である。 7. _____		百万円	オハネットオイルアンドガス(株)	2,661	帝石トッピング・プラント(株)	1,437	日石マレーシア石油開発(株)	578	サザンハイランド石油開発(株)	199	帝 石 削 井 工 業 (株)	190	従業員(住宅資金借入)	1,206	合 計	6,273	1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりである。 (1) 建物、構築物、坑井、機械及び装置のうち、2,825百万円は、鉱業財団として、長期借入金(1年以内返済予定含む)11,081百万円の担保に供している。 (2) 投資有価証券のうち、3,579百万円は、未払金(石油税)201百万円及び長期借入金(1年以内返済予定含む)944百万円の担保に供している。 (3) 建物、構築物、土地のうち、179百万円は、長期借入金(1年以内返済予定含む)220百万円及びその他の固定負債(敷金)16百万円の担保に供している。 (4) 上記のほか、子会社へ揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として、投資有価証券5,559百万円を提供している。 2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物11百万円、構築物287百万円、機械及び装置32百万円、ソフトウェア1百万円である。 3. 授 権 株 式 数 普通株式 800,000,000株 発行済株式数 普通株式 306,130,000株 4. 偶発債務として次のとおり保証債務がある。 銀行借入等に対する保証債務 <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td><td>4,538</td></tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td><td>1,830</td></tr> <tr> <td>帝石トッピング・プラント(株)</td><td>1,187</td></tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td><td>449</td></tr> <tr> <td>サハリン石油開発(株)</td><td>226</td></tr> <tr> <td>サザンハイランド石油開発(株)</td><td>90</td></tr> <tr> <td>帝 石 削 井 工 業 (株)</td><td>173</td></tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td><td>1,008</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>9,505</td></tr> </table> 5. 当期末においてジ・エー・アイ・ティー ガス石油(株)ほか2銘柄について商法第285条ノ6第3項に基づき、193百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当した。 6. 関係会社を経由して納付する揮発油税及び地方道路税である。 7. 当社が保有する自己株式 普通株式 640,183株		百万円	オハネットオイルアンドガス(株)	4,538	日石マレーシア石油開発(株)	1,830	帝石トッピング・プラント(株)	1,187	日石サラワク石油開発(株)	449	サハリン石油開発(株)	226	サザンハイランド石油開発(株)	90	帝 石 削 井 工 業 (株)	173	従業員(住宅資金借入)	1,008	合 計	9,505
	百万円																																				
オハネットオイルアンドガス(株)	2,661																																				
帝石トッピング・プラント(株)	1,437																																				
日石マレーシア石油開発(株)	578																																				
サザンハイランド石油開発(株)	199																																				
帝 石 削 井 工 業 (株)	190																																				
従業員(住宅資金借入)	1,206																																				
合 計	6,273																																				
	百万円																																				
オハネットオイルアンドガス(株)	4,538																																				
日石マレーシア石油開発(株)	1,830																																				
帝石トッピング・プラント(株)	1,187																																				
日石サラワク石油開発(株)	449																																				
サハリン石油開発(株)	226																																				
サザンハイランド石油開発(株)	90																																				
帝 石 削 井 工 業 (株)	173																																				
従業員(住宅資金借入)	1,008																																				
合 計	9,505																																				

(損 益 計 算 書 関 係)

(単位 百万円)

第 85 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第 86 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1 . 他勘定振替高の内訳は、次のとおりである。 原料・燃料消費額 929 減 耗 費 57 合 計 987 2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりである。 運 賃 及 び 輸 送 費 485 貸倒引当金繰入額 6 従 業 員 給 与 2,873 賞 与 金 1,106 法定負担金及び福利費 494 退 職 給 付 費 用 646 役員退職慰労引当金繰入額 126 委 託 作 業 費 1,618 租 税 及 び 課 金 658 試 験 研 究 費 721 減 価 償 却 費 3,722 他 勘 定 振 替 額 1,794 3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 64 4 . 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりである。 受 取 利 息 24 受 取 配 当 金 164 賃 貸 料 収 入 75 5 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土 地 7 6 . 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。 土 地 8	1 . 他勘定振替高の内訳は、次のとおりである。 原料・燃料消費額 794 減 耗 費 57 合 計 851 2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりである。 運 賃 及 び 輸 送 費 557 従 業 員 給 与 2,905 賞 与 金 1,109 法定負担金及び福利費 497 退 職 給 付 費 用 405 役員退職慰労引当金繰入額 119 委 託 作 業 費 1,646 租 税 及 び 課 金 755 試 験 研 究 費 198 減 価 償 却 費 5,001 他 勘 定 振 替 額 1,830 3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 18 4 . 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりである。 受 取 利 息 50 受 取 配 当 金 161 賃 貸 料 収 入 82 5 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土 地 644 6 . _____

(リース取引関係)

(単位 百万円)

第 85 期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕				第 86 期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	24	22	2	機械及び装置	59	33	25
機械及び装置	59	21	37	車 輛 運 搬 具	20	12	7
車 輛 運 搬 具	32	20	12	工具器具備品	514	148	366
工具器具備品	154	107	47	合 計	594	195	399
合 計	271	171	99				
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			38	1 年 内			94
1 年 超			60	1 年 超			304
合 計			99	合 計			399
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			62	支 払 リ ー ス 料			78
減 価 償 却 費 相 当 額			62	減 価 償 却 費 相 当 額			78
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			

(有価証券関係)

第85期(平成13年12月31日現在)及び第86期(平成14年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税 効 果 会 計 関 係)

第 85 期 〔自 平成13年 1 月 1 日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第 86 期 〔自 平成14年 1 月 1 日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																																																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>海外投資等損失引当金損金算入限度超過額</td><td>3,594</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>1,454</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>660</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>633</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>281</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>756</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>496</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>7,876</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>4,298</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,578</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>探鉱準備金</td><td>4,492</td></tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td><td>264</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,276</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>196</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>8,230</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>4,652</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td>%</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>36.1</td></tr> <tr> <td>(調 整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr> <td>探鉱費の所得控除</td><td>27.4</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.2</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td><td>3.5</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>11.3</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	3,594	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,454	投資有価証券評価損	660	減価償却費損金算入限度超過額	633	役員退職慰労引当金	281	その他有価証券評価差額金	756	その他	496	繰延税金資産小計	7,876	評価性引当額	4,298	繰延税金資産合計	3,578	繰延税金負債		探鉱準備金	4,492	海外投資等損失準備金	264	その他有価証券評価差額金	3,276	その他	196	繰延税金負債合計	8,230	繰延税金負債の純額	4,652		%	法定実効税率	36.1	(調 整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	探鉱費の所得控除	27.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	評価性引当額の変動	3.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>海外投資等損失引当金損金算入限度超過額</td><td>3,689</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>1,701</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>656</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>582</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>252</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>621</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>584</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>8,088</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>4,262</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,826</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>探鉱準備金</td><td>4,095</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>323</td></tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td><td>287</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,434</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>107</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>7,247</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>3,421</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td>%</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>36.1</td></tr> <tr> <td>(調 整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.6</td></tr> <tr> <td>探鉱費の所得控除</td><td>45.4</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>6.5</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td><td>2.6</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>10.1</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	3,689	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,701	投資有価証券評価損	656	減価償却費損金算入限度超過額	582	役員退職慰労引当金	252	その他有価証券評価差額金	621	その他	584	繰延税金資産小計	8,088	評価性引当額	4,262	繰延税金資産合計	3,826	繰延税金負債		探鉱準備金	4,095	固定資産圧縮積立金	323	海外投資等損失準備金	287	その他有価証券評価差額金	2,434	その他	107	繰延税金負債合計	7,247	繰延税金負債の純額	3,421		%	法定実効税率	36.1	(調 整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	探鉱費の所得控除	45.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	評価性引当額の変動	2.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1
繰延税金資産	百万円																																																																																																														
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	3,594																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,454																																																																																																														
投資有価証券評価損	660																																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	633																																																																																																														
役員退職慰労引当金	281																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	756																																																																																																														
その他	496																																																																																																														
繰延税金資産小計	7,876																																																																																																														
評価性引当額	4,298																																																																																																														
繰延税金資産合計	3,578																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
探鉱準備金	4,492																																																																																																														
海外投資等損失準備金	264																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,276																																																																																																														
その他	196																																																																																																														
繰延税金負債合計	8,230																																																																																																														
繰延税金負債の純額	4,652																																																																																																														
	%																																																																																																														
法定実効税率	36.1																																																																																																														
(調 整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																														
探鉱費の所得控除	27.4																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																																																														
評価性引当額の変動	3.5																																																																																																														
その他	0.4																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3																																																																																																														
繰延税金資産	百万円																																																																																																														
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	3,689																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,701																																																																																																														
投資有価証券評価損	656																																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	582																																																																																																														
役員退職慰労引当金	252																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	621																																																																																																														
その他	584																																																																																																														
繰延税金資産小計	8,088																																																																																																														
評価性引当額	4,262																																																																																																														
繰延税金資産合計	3,826																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
探鉱準備金	4,095																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	323																																																																																																														
海外投資等損失準備金	287																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,434																																																																																																														
その他	107																																																																																																														
繰延税金負債合計	7,247																																																																																																														
繰延税金負債の純額	3,421																																																																																																														
	%																																																																																																														
法定実効税率	36.1																																																																																																														
(調 整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																														
探鉱費の所得控除	45.4																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5																																																																																																														
評価性引当額の変動	2.6																																																																																																														
その他	0.5																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1																																																																																																														

(1 株 当 た り 情 報)

第 85 期	第 86 期
1 株 当 た り 純 資 産 額 400円23銭	1 株 当 た り 純 資 産 額 402円42銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 16円26銭	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 13円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

附 属 明 細 表

a . 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位 百万円)

そ の 他 有 価 証 券	債 券	銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
		アンサンプル4リミテッドユーロ円債	1,000	1,000
		東京リース㈱コマーシャルペーパー	1,000	999
		アイフル㈱普通社債	500	500
		計	2,500	2,500
	そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
		[証券投資信託受益証券]	口	
		大和証券投資信託委託㈱公社債投信	1,000,360,784	1,000
		DWS Investment S.A.円建外国投信	70,000	700
		計	1,000,430,784	1,701
	有 価 証 券 合 計		-	4,201

(単位 百万円)

- 74 -

b.有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減 価 償 却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差 引 当期末残高	摘 要
有 形 固 定 資 産	建 物	11,387	731	642	11,475	5,079	276	6,396	
	構 築 物	66,391	24,887	74	91,204	32,352	4,273	58,851	
	坑 井	28,361	2,046	131	30,276	27,782	544	2,493	
	機 械 及 び 装 置	34,256	1,868	414	35,710	27,728	1,031	7,982	
	車 輜 運 搬 具	70	0	2	67	51	5	16	
	工 具 器 具 備 品	841	69	47	862	729	31	133	
	土 地	7,004	458	240	7,223	-	-	7,223	
	探 鉱 勘 定	266	-	-	266	-	-	266	
	建 設 仮 勘 定	24,677	19,249	27,935	15,992	-	-	15,992	
	削 井 仮 勘 定	10	2,065	2,066	8	-	-	8	
	計	173,267	51,378	31,556	193,088	93,723	6,163	99,364	-
無 形 固 定 資 産	借 地 権	-	-	-	104	-	-	104	
	商 標 権	-	-	-	17	8	1	9	
	鉱 業 権	-	-	-	3	-	-	3	
	諸 利 用 権	-	-	-	353	164	36	188	
	ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	-	808	496	143	312	
	計	-	-	-	1,288	669	182	618	-
長 期 前 払 費 用		4	1	2	4	-	-	4	
繰 延 資 産	—	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

構 築 物	松本ライン建設工事	20,885百万円
	入間ライン建設工事	3,732百万円
坑 井	南長岡MHF - 1	921百万円
	成東KA - 64	423百万円
機械及び装置	松本ライン建設工事	347百万円
	越路原他プラント不純物除去装置設置工事	254百万円
建設仮勘定	松本ライン建設工事	7,808百万円
	甲府ライン建設工事	7,174百万円
削井仮勘定	南長岡MHF - 1	963百万円
	成東KA - 64	423百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

c. 資本金等明細表

(単位 百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		19,579	-	-	19,579	-
うち既発行 株式	普 通 株 式	(306,130,000株) 19,579	(- 株) -	(- 株) -	(306,130,000株) 19,579	(注) 1
	計	(306,130,000株) 19,579	(- 株) -	(- 株) -	(306,130,000株) 19,579	-
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株 式 払 込 剰 余 金	11,006	-	-	11,006	-
	再 評 価 積 立 金	216	-	-	216	-
	計	11,222	-	-	11,222	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	3,401	-	-	3,401	-
	(任意積立金)					
	探 鉱 準 備 金	8,481	2,400	2,800	8,081	(注) 2
	固定資産圧縮積立金	309	2	3	308	(注) 2
	特 別 償 却 準 備 金	47	-	7	39	(注) 2
	海外投資等損失準備金	376	92	-	468	(注) 2
	探 鉱 投 資 積 立 金	3,252	626	-	3,879	(注) 2
	別 途 積 立 金	59,700	-	-	59,700	-
計		75,569	3,120	2,811	75,878	-

(注) 1. 期末日現在における自己株式は、640,183株である。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

d. 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
役員退職慰労引当金	780	119	200	-	699	
廃 鉱 費 用 引 当 金	318	125	121	-	323	
貸 倒 引 当 金	45	17	-	45	17	(注) 1
海外投資等損失引当金	15,428	-	193	217	15,017	(注) 2

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2. 海外投資等損失引当金の当期減少額のうち「その他」は、投資先会社の投資額の回収による取崩である。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 百万円)

区 分					金 額	摘 要
現 金					-	
預 金 の 種 類	当 座 預 金			415		
	普 通 預 金			538		
	通 知 預 金			7,004		
	定 期 預 金			5,497		
	別 段 預 金			2		
	計				13,457	
合 計					13,457	

(ロ) 売 掛 金

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ジャパンエナジー	725	
東 京 瓦 斯 (株)	676	
出 光 興 産 (株)	642	
コ ス モ 石 油 (株)	477	
両 毛 ガ ス 事 業 協 同 組 合	405	
新 日 本 石 油 (株)	339	
武 州 瓦 斯 (株)	321	
敦 井 産 業 (株)	237	
中 村 石 油 (株)	227	
キ グ ナ ス 石 油 (株)	222	
そ の 他	3,537	兼松(株)ほか
合 計	7,814	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	次 期 繰 越 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{12}$
7,252	63,750	63,188	7,814	89 %	1.4 ヶ月

(注) 記載金額には消費税等が含まれている。

(ハ)製 品

(単位 百万円)

品 名	金 額	摘 要
天 然 ガ ス	1,774	
石 油 製 品	442	
ヨ ー ド	208	
原 油	12	
液 化 石 油 ガ ス	1	
合 計	2,439	

(ニ)石油精製委託品

(単位 百万円)

品 名	金 額	摘 要
原 料 原 油	79	帝石トッピング・プラント㈱に対する石油精製委託
原 料 油	5	
合 計	84	

(ホ)仕掛品及び半成工事

(単位 百万円)

区 分	金 額	摘 要
陸上基礎試験「新津」掘削工事費	3,027	
柏崎鉄工場工作作業支出代	30	
触媒の評価・利用方法最適化調査費	21	
ガス攻法適用評価技術の研究費	12	
そ の 他	34	
合 計	3,125	

(ハ)貯 蔵 品

(単位 百万円)

品 名	金 額	摘 要
掘 削 機	213	
坑 用 管	165	
坑 内 採 収 機 器	135	
海 洋 掘 削 機 器 及 び 雑	76	
坑 口 装 置 及 び 採 収 装 置	69	
ポ ン プ	66	
坑 内 掘 削 機 器	52	
坑 内 穿 孔 測 定 機 器	28	
パ イ プ 取 付 具	25	
試 験 及 び 工 作 用 品	14	
口 ー プ ほ か	30	
合 計	879	

固 定 資 産
(イ)関係会社株式

(単位 百万円)

銘 柄	金 額	摘 要
日石サラワク石油開発(株)	3,529	
ベネズエラ石油(株)	2,980	
サンビ・グエレ石油(株)	2,664	
帝石不動産(株)	2,500	
日石マレーシア石油開発(株)	1,965	
エジプト石油開発(株)	1,888	
帝石エル・オール石油(株)	1,327	
帝石コンゴ石油(株)	1,164	
テコ・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)カンパニー・リミテッド	983	
オハネットオイルアンドガス(株)	960	
その他の	3,343	
合 計	23,306	

流 動 負 債
(イ)買 掛 金

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
コスモ石油(株)	507	
(株) テル ナ イ ト	347	
石油資源開発(株)	226	
(株) ジャパン エナジー	225	
出光興産(株)	204	
キングナス石油(株)	194	
新日本石油(株)	125	
住友商事(株)	115	
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	61	
兼 松 (株)	59	
その他の	344	合同資源産業(株)ほか
合 計	2,412	

固 定 負 債
(1)長 期 借 入 金

(単位 百万円)

借 入 先	金 額	摘 要
日 本 政 策 投 資 銀 行	12,025	
(株) 三 井 住 友 銀 行	5,985	
(株) 新 生 銀 行	1,216	
(株) 東 京 三 菱 銀 行	1,216	
(株) U F J 銀 行	1,126	
(株) み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	745	
(株) 八 十 二 銀 行	100	
(株) い な げ や	220	
小 計	22,634	
1 年以内に返済予定の長期借入金	3,504	
合 計	19,129	

(3)そ の 他
該当事項なし。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	12月31日		定 時 株 主 総 会		3 月 中
株主名簿閉鎖の期間	な し		基 準 日		12月31日
株 券 の 種 類	1 株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 100,000株券		中 間 配 当 基 準 日		6 月30日
			1 単 元 の 株 式 数		1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社			
	取 次 所	U F J 信託銀行株式会社全国支店 野村證券株式会社本店、全国支店			
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1 枚につき50円 但し、併合及び満欄による場合は無料	
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社			
	取 次 所	U F J 信託銀行株式会社全国支店 野村證券株式会社本店、全国支店			
	買 取 手 数 料	当社株式取扱規則に定める株式の売買の委託に係る手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

(注) 当期より、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を以下の当社ホームページに掲載する。

<http://www.teikokuoil.co.jp/japanese/jpn/koukoku.html>

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度自 平成13年 1月 1日
(第 85 期) 至 平成13年12月31日〕 | 平成14年 3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | 〔(第86期中) 自 平成14年 1月 1日
至 平成14年 6月30日〕 | 平成14年 9月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。